

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月20日
【事業年度】	第15期（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ドワンゴ
【英訳名】	DWANGO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 宏
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(03)3664-5477(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 松本 康一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(03)3664-5477(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 松本 康一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成19年9月	第12期 平成20年9月	第13期 平成21年9月	第14期 平成22年9月	第15期 平成23年9月
売上高(千円)	22,257,235	24,978,372	26,568,742	30,373,050	34,298,386
経常利益(千円)	317,864	107,783	342,323	2,032,604	1,473,844
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,408,618	2,298,480	782,474	1,419,877	1,238,503
包括利益(千円)	-	-	-	-	1,275,736
純資産額(千円)	20,281,656	17,628,039	14,966,168	15,862,084	20,550,638
総資産額(千円)	25,516,592	22,615,422	20,921,631	21,798,565	27,018,467
1株当たり純資産額(円)	99,143.34	85,771.17	76,906.62	82,121.33	94,992.47
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	7,158.89	11,627.93	4,130.53	7,582.71	6,439.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	76.66	75.04	68.83	70.54	71.74
自己資本利益率(%)	6.88	12.58	4.99	9.54	7.13
株価収益率(倍)	-	-	-	22.06	21.94
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,224,085	1,176,491	1,111,536	1,266,118	3,077,403
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	462,906	1,659,719	2,555,572	1,936,302	5,063,768
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	79,365	83,052	1,845,756	350,589	1,625,516
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	12,076,886	11,674,706	8,382,577	7,360,394	6,997,631
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	556 (237)	709 (270)	789 (233)	794 (240)	977 (282)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期から第13期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第14期から第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第11期から第13期までの株価収益率については当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成19年9月	第12期 平成20年9月	第13期 平成21年9月	第14期 平成22年9月	第15期 平成23年9月
売上高(千円)	15,485,930	18,705,886	21,235,439	24,163,842	27,040,170
経常利益又は経常損失() (千円)	428,077	92,062	716,163	1,375,750	1,483,071
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,747,175	2,117,334	2,247,949	1,213,480	1,395,181
資本金(千円)	10,058,642	10,070,222	10,072,922	10,072,922	10,616,302
発行済株式総数(株)	203,287	197,866	198,001	198,001	204,052
純資産額(千円)	20,829,813	18,423,353	14,388,878	15,159,297	19,321,972
総資産額(千円)	24,177,632	21,967,315	18,244,261	19,435,506	24,420,285
1株当たり純資産額(円)	105,581.28	93,110.26	76,842.32	80,956.67	94,691.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,000.00 (-)	2,000.00 (-)	2,000.00 (-)	2,000.00 (-)	2,000.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	8,879.51	10,711.51	11,866.47	6,480.47	7,254.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	86.15	83.87	78.87	78.00	79.12
自己資本利益率(%)	7.97	10.79	13.70	8.21	8.09
株価収益率(倍)	-	-	-	25.82	19.48
配当性向(%)	-	-	-	30.86	27.57
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	340 (140)	403 (122)	486 (117)	556 (113)	624 (154)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期から第13期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第14期から第15期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第11期から第13期までの株価収益率については当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第11期から第13期までの配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

平成9年8月	コンピュータゲームネットワークの接続サービスを目的として、東京都品川区東五反田一丁目10番9号に株式会社ドワンゴ（資本金17,000千円）を設立。
平成10年2月	本社を東京都中央区日本橋人形町二丁目13番9号に移転。
平成11年2月	本社を東京都中央区日本橋人形町二丁目14番6号に移転。
平成11年8月	米国Interactive Visual Systems Corporationより「DWANGO」の全世界における商標、知的所有権、その他すべての権利を譲受。
平成12年9月	本社を東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目39番5号に移転。
平成12年11月	大阪市西区西本町三丁目1番1号に大阪開発部開設。
平成12年12月	東南アジア圏内におけるインターネット接続端末を用いたエンタテインメントコンテンツの市場調査を目的として中華民国に多玩國股有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成13年4月	携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営を目的として、株式会社コンポジットを設立。
平成14年11月	40メロミックス（現・dwango.jp（メロ））をはじめとした携帯電話向けコンテンツサービスにおける協業体制の一層の強化を目指し、株式会社コンポジットを100%子会社化。
平成15年2月	大阪開発部を大阪市西区西本町二丁目3番6号に移転。
平成15年2月	本社を東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号に移転。
平成15年7月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部に上場市場を変更。
平成17年4月	ネットワークゲーム開発、携帯電話向けコンテンツ強化等、一層の業容拡大、事業基盤拡充を目的とし、ゲームソフト開発ノウハウ・実績をもつ株式会社チュンソフトを子会社化。
平成17年10月	携帯電話向けコンテンツのメディア化戦略推進を目指し、コンテンツの企画・開発・運営等の迅速化・効率化による活動強化を目的として、株式会社コンポジットを吸収合併。
平成17年11月	各種コンテンツや様々な情報サービス等を携帯電話メールを利用して一般ユーザ向けに提供するサービスの企画・制作及び供給業務を目的として株式会社ニワンゴを設立。
平成17年11月	ネットワークゲーム開発、携帯電話向けコンテンツ強化等、一層の業容拡大、事業基盤拡充を目的とし、ゲームソフト開発ノウハウ・実績をもつ株式会社スパイクを子会社化。
平成17年12月	当社グループ内におけるゲーム事業統括機構として戦略の企画、立案並びに強化を目的とし、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクを子会社とする中間共同持株会社、株式会社ゲームズアリーナを設立。
平成18年3月	エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社と業務・資本提携、同社を割当先とする第三者割当増資を実施し、これにより同社の関連会社となる。
平成18年10月	当社グループ内におけるモバイル広告販売を目的とし、株式会社スカイスクレイパーを設立。
平成18年12月	アニメ分野に特化した声優・歌手の発掘・育成を目的としたスクール運営を目的とし、株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメントを設立。
平成19年2月	レコード制作及び出版管理を目的とし、株式会社evolutionを子会社化。 （平成19年2月に株式会社ドワンゴ・エージュー・エンタテインメントに商号変更）
平成20年1月	子会社である株式会社ゲームズアリーナが、新たなブランド追加と企画開発力の強化を目的に、株式会社ティーアンドイーソフトを子会社化。
平成21年12月	子会社である株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシングと株式会社ドワンゴ・エージュー・エンタテインメントを合併し、商号を株式会社ドワンゴ・ミュージックエンタテインメントに変更。
平成22年4月	株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメントが、持分法適用関連会社である株式会社AG-ONEを存続会社とする吸収合併により解散。
平成23年2月	モバイルコンテンツの企画・制作や、ニコニコ動画における生放送番組の運営・制作などの連携強化を図ることを目的とし、株式会社CELLを子会社化。
平成23年6月	株式会社角川グループホールディングスと業務・資本提携、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行及び自己株式処分を実施。
平成23年6月	持分法適用会社である株式会社5pb. が、持分法適用会社である株式会社AG-ONEを存続会社とする吸収合併により解散。（存続会社である株式会社AG-ONEは、株式会社MAGES. に商号変更）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ドワンゴ）、子会社12社及び関連会社2社により構成されており、ネットワークエンタテインメント（インターネット接続、通信回線、携帯電話をはじめとした「ネットワーク」を介しての娯楽を創出すること）並びにゲームソフトウェアを対象にしたコンテンツの提供及びそれぞれのコンテンツ配信に必要とされる要素を実現させるシステムの企画、開発、運用、サポート、コンサルティング等を行っております。

当社及び関係会社の事業内容と各事業区分との関連は以下の通りであります。なお、事業区分はセグメント情報と同一であります。

[当社及び子会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
モバイル事業	国内	株式会社ドワンゴ	モバイルコンテンツ配信等
ゲーム事業	国内	株式会社ゲームズアリーナ	ゲーム事業戦略の企画・統括
		株式会社チュンソフト	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等
		株式会社スパイク	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等
		株式会社ティーアンドイーソフト	ゲームソフトウェアの制作・開発等
	海外	株式会社スパイク	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等
ポータル事業	国内	株式会社ドワンゴ	動画コミュニティサイトの運営等
		株式会社CELL	PCサイト向け動画編集・制作、生放送番組の企画・運営・制作
		株式会社ニワンゴ	動画コミュニティサービスの運営等
		株式会社スカイスクレイパー	広告の販売及び広告代理店業等
ライブ事業	国内	株式会社ドワンゴ	ミュージカル・各種イベントの企画・運営、イベント会場の賃貸等
その他の事業	国内	株式会社ドワンゴ	ネットワークを活用した消費者向け新規サービスの企画・開発・運営等
		株式会社CELL	イベント企画・運営、A&R事業、ツール/システム開発、プラットフォーム整備・サイト構築
		株式会社ニワンゴ	携帯電話メールによるコンテンツ・情報配信サービスの企画・制作・運営
		株式会社ドワンゴ・ミュージック・エンタテインメント	音楽著作権及び著作権隣接権の管理・運営及び音楽・映像物の企画・制作・販売、レコード製作及び出版管理等
		株式会社スカイスクレイパー	広告の販売及び広告代理店業等
	株式会社モバイルコンテンツ	携帯電話向けコンテンツの制作・供給等	
海外	多玩国股?有限公司	携帯電話向けコンテンツ市場調査	

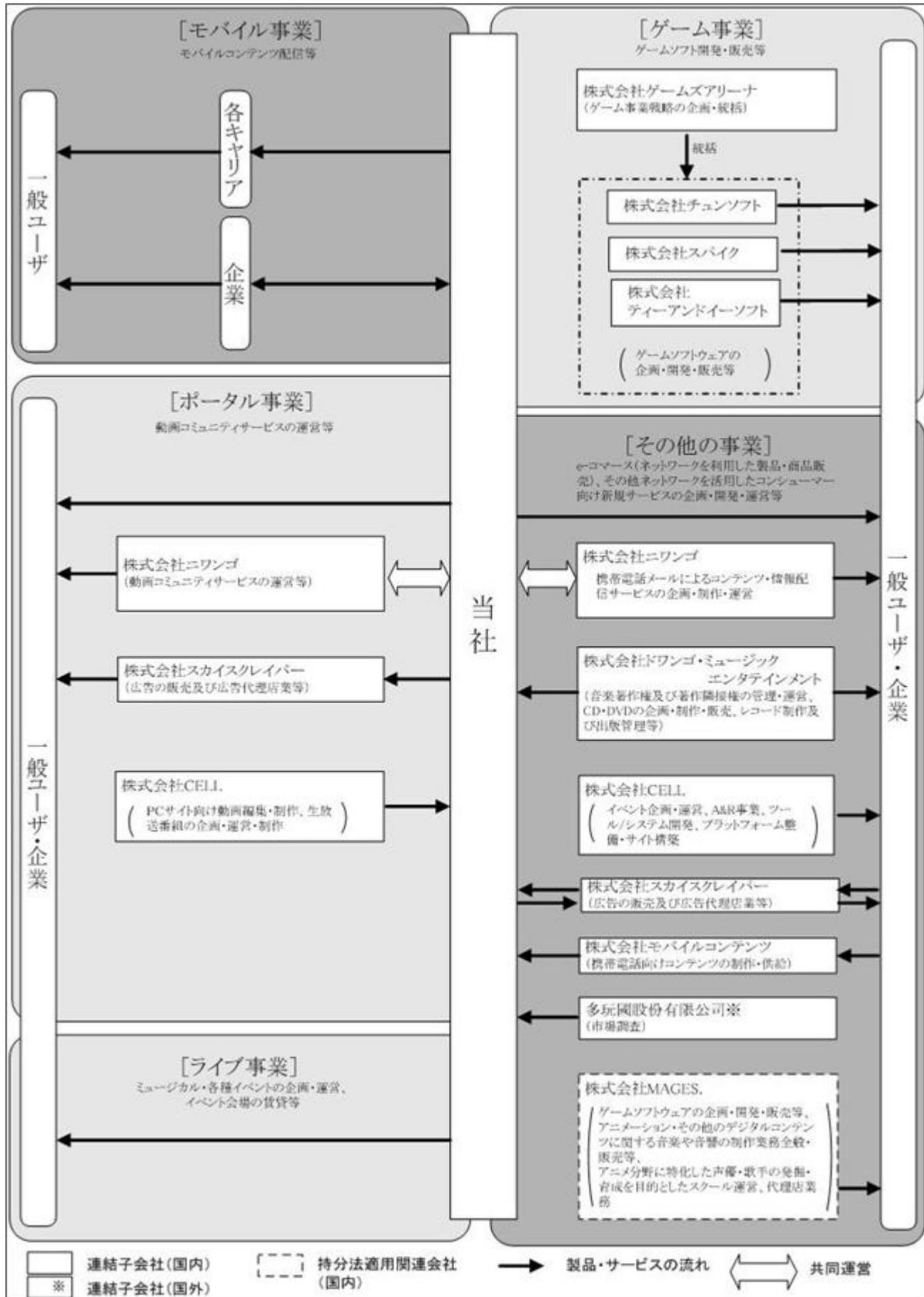
[関連会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
その他の事業	国内	株式会社MAGES.	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等、アニメーション・その他のデジタルコンテンツに関する音楽や音響の制作業務全般・販売等、アニメ分野に特化した声優・歌手の発掘・育成を目的としたスクール運営、代理店業務

[その他の関係会社]

事業区分	地域	会社名	関係内容
-	国内	エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社	当社と業務・資本提携契約を締結しております。

当企業集団の事業系統図は以下の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ドワンゴ・ミュージックエンタテインメント	東京都中央区	50,000	その他の事業	100.0	音楽著作権及び著作隣接権の管理・運営及び音楽・映像物の企画・制作・販売、レコード製作及び出版管理等
多玩國股?有限公司	中華民国台北市	5百万台湾ドル	その他の事業	98.8	アジア圏内におけるインターネット接続端末を用いたエンタテインメントコンテンツの市場調査等 役員の兼任あり
株式会社ニワンゴ(注)3	東京都渋谷区	90,000	ポータル事業 その他の事業	80.1 (5.0)	携帯電話メールによるコンテンツ・情報配信サービスの企画・制作・運営及び動画配信関連サービスの提供
株式会社スカイスクレイパー	東京都新宿区	99,000	ポータル事業 その他の事業	96.0	モバイル・PC向けの広告の販売等
株式会社モバイルコンテンツ(注)3	東京都中央区	50,000	その他の事業	77.6 (7.5)	携帯電話向けコンテンツの制作・供給 役員の兼任あり
株式会社ゲームズアリーナ	東京都渋谷区	146,640	ゲーム事業	67.2	ゲーム開発会社の株式又は持分の所有によるゲーム事業の統括、ゲームソフトウェア及びオンラインゲームの企画・開発等 役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
株式会社チュンソフト(注) 3	東京都新宿区	480,900	ゲーム事業	67.2 (67.2)	携帯電話向けコンテンツの著作権元、ゲームソフトウェアの企画・開発・販売、受託・共同開発、e-コマース、書籍等の企画、編集等
株式会社スパイク(注)3	東京都渋谷区	60,000	ゲーム事業	67.2 (67.2)	携帯電話向けコンテンツの著作権元、ゲームソフトウェアの企画・開発、受託・共同開発等
株式会社ティーアンドイース ソフト(注)3	愛知県名古屋市 名東区	6,500	ゲーム事業	67.2 (67.2)	ゲームソフトウェア、ネットワークゲームの制作・開発等 役員の兼任あり
株式会社CELL	東京都千代田区	391,250	ポータル事業 その他の事業	55.0	PCサイト向け動画編集・制作、生放送番組の企画・運営・制作、イベント企画・運営、A&R事業、ツール/システム開発、プラットフォーム整備・サイト構築 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)					
株式会社MAGES.(注)5	東京都渋谷区	295,000	その他の事業	46.9	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等、アニメーション・その他のデジタルコンテンツに関する音楽や音響の制作業務全般・販売等、アニメ分野に特化した声優・歌手の発掘・育成を目的としたスクール運営、代理店業務
(その他の関係会社) エイベックス・グループ・ ホールディングス株式会社 (注)4	東京都港区	4,229,600	-	被所有 20.0	当社と業務・資本提携を行っております。 役員の兼任あり

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 資本金は出資金、議決権の所有割合又は被所有割合は出資割合であります。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 有価証券報告書提出会社であります。
5. 株式会社5pb.は、持分法適用関連会社である株式会社AG-ONEを存続会社とする吸収合併により解散いたしました。なお、存続会社である株式会社AG-ONEは、株式会社MAGES.に商号変更いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループにおいては、従業員が複数のセグメントに従事しておりますので、セグメントで集計できないため、部門別の従業員数を示すと次の通りであります。

平成23年9月30日現在

部門の名称	従業員数(人)
開発部門	775(227)
管理部門	202(55)
合計	977(282)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を計算し()内に外数で記載しております。
2. 従業員数が当事業年度において183名増加しておりますが、その主な理由は、ポータル事業セグメント及び「その他」に含まれる一部事業セグメントにおいて、株式会社CELLが当社の連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
624(154)	31歳2ヶ月	3年7ヶ月	5,450

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を計算し()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が当事業年度において68人増加いたしましたのは、主に事業規模拡大による新卒及び中途採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国市場を中心とした輸出などにより、企業収益の回復や景気の持ち直しの動きが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響や電力供給の制約等により、企業の生産活動や個人消費が落ち込みました。さらに、急速な円高の進行、海外経済の減速などにより、景気は厳しい状況で推移いたしました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く環境は、従来の携帯電話に代わり、スマートフォンやタブレット型などの高機能携帯端末が本格的に普及し始めました。それにより、モバイルコンテンツ市場を取り巻く環境が変化しております。SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）、動画配信サービス、電子書籍などがこれまで以上に利用しやすく、コンテンツも拡大するなどユーザの利便性が向上しております。さらに、スマートフォンの特性を活かした新たなサービスも次々と登場しており、次世代通信インフラの拡大や新たなデバイスの登場などにより、インターネットを利用した多様なサービスが展開されていくものと予測しております。

この様な環境の中、当社グループにおきましては、ネットワークを通じた新しいコミュニケーション手段を提供すべく、ネットワークエンタテインメントサービス・コンテンツを携帯電話、スマートフォン、PC、家庭用ゲームソフト市場などで事業展開してまいりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、各セグメントにおける売上高及びセグメント利益（営業利益）の前期比につきましては、セグメント間において一部事業の移動を行った為、記載を省略しております。

A. モバイル事業

モバイル事業においては、従来の携帯電話端末向けに、主力となる音楽系サイトの着うた®や着うたフル®を中心に、人気アーティストの楽曲配信権利獲得や、当社グループの強みを活かしたニコニコ動画系オリジナルコンテンツなどの拡充、ユーザ満足度向上に努めてまいりました。スマートフォン向けには、「dwango.jpコール」「アニメロミックス コール」「ドワンゴMusic ストア」を開始しました。また、音楽系以外では「美人天気」が人気を博しました。

これらの取り組みにより、平成23年9月末の有料ユニークユーザ数は332万人、ARPUは412円となりました。

（注：一部サイトのセグメント間でのIP移管により従来の算出と異なるため、前期比較の記載を省略しております。）

費用面においては、主力サイトである着うた®、着うたフル®の楽曲ダウンロードが減少し、著作権等使用料が想定を下回りました。

以上の結果、モバイル事業の売上高は167億82百万円、セグメント利益（営業利益）は32億93百万円となりました。

（注1）有料ユニークユーザ数とは、ユーザIDに基づきカウントする有料ユーザ数。延べ数ではなく、同一ユーザが複数サイトへ加入している場合にも1人としてカウントします。

（注2）ARPU（Average Revenue Per User）とはユーザ1人当たりの月間売上高のこと。同一ユーザの複数サイトへの加入状況を把握することで算出が可能となっております。顧客単価と同義。

B. ゲーム事業

ゲーム事業においては、国内家庭用ゲーム市場は依然として厳しく、さらに携帯電話端末やスマートフォンのプラットフォームを利用したソーシャルモバイルゲーム市場が急速に拡大しており、従来の据置型や携帯型ゲーム機を取り巻く環境が大きく変化しております。

据置型や携帯型ゲーム機向けでは、平成23年1月に発売した「喧嘩番長5～漢の法則～」や平成23年3月に発売した「侍道4」、海外タイトルの「Dragon Age：Origins」が売上に貢献しましたが、その他のタイトルは全般的には軟調となりました。また、ソーシャルゲーム向けにおいては、「喧嘩番長 全国制覇」を他社プラットフォームに提供し、収益に貢献いたしました。

以上の結果、ゲーム事業の売上高は58億64百万円、セグメント損失（営業損失）は1億55百万円となりました。

C. ポータル事業

ポータル事業においては、ニコニコ動画のサービス強化、ユーザ利便性の向上に注力しました。ライブ動画配信サービスとして定着した「ニコニコ生放送」では、テレビ局とのコラボ特番の生放送や、インターネットでは初めての試みとなる「大相撲五月技量審査場所」を生中継しました。また、瞬時に視聴ニーズが起こる時事問題などを機動的に配信したほか、政治・ニュース・音楽・スポーツ・芸能などの視聴者ニーズにマッチした多種多様なコンテンツをいち早く配信するなど、他のメディアにはない斬新なサービスを提供しました。8月にはスマートフォンでも快適にニコニコ動画が視聴出来るようにするなど、従来のPC、携帯電話端末以外でも楽しめるようになりました。

これらの取り組みにより、平成23年9月末には登録会員数2,369万人、様々な特典が受けられる「ニコニコプレミアム会員」は139万人、「ニコニコ動画モバイル」の会員数は687万人となりました。

収益面におきましては、「ニコニコプレミアム会員」が順調に増加しており売上に大きく貢献している他、広告収入も大手クライアントからの出稿を得るなど着実に伸びております。また、アフィリエイト収入、ポイント収入なども伸長しております。

費用面につきましては、「ニコニコ生放送」の番組制作費用や集客・収入に繋がる新サービスへの投資などを継続しております。

以上の結果、ポータル事業の売上高は100億81百万円、セグメント利益（営業利益）は6億70百万円となりました。

D．ライブ事業

ライブ事業においては、ニコニコミュージカル・大会議を開催した他、7月に「ネットとリアルの融合を実現」した、これまでのライブハウスの枠を超えた新しいエンタテインメントの形を創出する場として、ライブハウス「ニコファーレ」をオープンいたしました。9月末までにコンサートだけではなく寄席や映画試写会など様々なイベントを開催いたしました。オープン間もないこともあり費用が先行し収益には貢献いたしませんでした。

以上の結果、ライブ事業の売上高は2億38百万円、セグメント損失（営業損失）は7億54百万円となりました。

E．その他の事業

その他の事業においては、主にアニメ分野やニコニコ動画から生まれたコンテンツのCDやDVDなどの音楽出版及び著作権利用料収入が売上に貢献いたしました。

以上の結果、その他の事業の売上高は22億37百万円、セグメント損失（営業損失）は1億46百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高342億98百万円（前期比12.9%増）、営業利益16億71百万円（前期比12.0%減）、経常利益14億73百万円（前期比27.5%減）、当期純利益は12億38百万円（前期比12.8%減）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券、有形固定資産の取得等により、前連結会計年度末に比べ3億62百万円減少し、当連結会計年度末には69億97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は30億77百万円（前期は12億66百万円の収入）となりました。これは主に前受金の減少により1億84百万円及び投資有価証券売却益1億62百万円等により減少したものの、税金等調整前当期純利益14億34百万円、減価償却費9億91百万円、たな卸資産の減少により2億43百万円、及び売上債権の減少により2億6百万円等を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は50億63百万円（前期は19億36百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得により19億83百万円、投資有価証券の取得により18億89百万円、無形固定資産の取得により7億87百万円支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は16億25百万円（前期は3億50百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の処分により19億30百万円、新株発行により10億86百万円、短期借入により17億62百万円の収入があったものの、短期借入金の返済により27億34百万円、配当金の支払により3億74百万円支出したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比(%)
モバイル事業(千円)	7,542,108	-
ゲーム事業(千円)	4,272,401	-
ポータル事業(千円)	7,296,365	-
ライブ事業(千円)	937,613	-
その他の事業(千円)	1,408,362	-
合計(千円)	21,456,851	-

- (注) 1. 金額は、売上原価によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 各セグメントにおける前年同期比につきましては、セグメント間において一部事業の移動を行った為、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゲーム事業	1,125,578	106.5	516,776	88.6

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社グループは、事業の性質上、受注後の制作活動の進捗に伴い受注金額が変動することが多いため、ゲーム事業以外の受注状況の金額は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比(%)
モバイル事業(千円)	16,782,914	-
ゲーム事業(千円)	5,864,022	-
ポータル事業(千円)	10,081,665	-
ライブ事業(千円)	238,028	-
その他の事業(千円)	2,237,164	-
合計(千円)	35,203,795	-

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 各セグメントにおける前年同期比につきましては、セグメント間において一部事業の移動を行った為、記載を省略しております。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	11,435,825	37.7	11,596,184	33.8
KDDI株式会社	5,829,111	19.2	6,628,370	19.3
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	2,514,924	8.3	3,972,092	11.6

3【対処すべき課題】

当社は、次世代高速通信網や、高機能携帯端末の普及に伴い進展していくネットワーク社会の牽引力となる、次世代ネットワークエンタテインメント分野での事業展開を引き続き推し進めてまいります。

事業別の現在の状況並びに課題は以下の通りであります。

(1) モバイル事業

着うた®や着うたフル®などを中心に多種多様なコンテンツや、斬新なアイデアによる新サービス・機能などを提供し続け、あらゆるユーザの満足度向上を目指してまいります。また、スマートフォンの急速な普及に伴う、新たなサービス・コンテンツの提供を進めてまいります。

そのためには、

- ・ 移り変わりの早いユーザニーズのキャッチ及びコンテンツ配信権利の確保
- ・ 効果的なプロモーション
- ・ オリジナルコンテンツの企画開発力強化
- ・ 新端末・通信技術の進化を見据えた新サービスの研究開発・実用化

が必要であります。

(2) ゲーム事業

オリジナルのパッケージゲームソフトの企画・開発・販売を主に、据置型ゲーム機や携帯型ゲーム機、携帯電話端末、スマートフォン向けなど、プラットフォームの多様化や高機能化、ユーザニーズの多様化などの市場環境に順応していくため、当社グループにおける経営資源の配分を最適化し、競争力、ブランド力を高めるべく、機動的な事業戦略を遂行してまいります。

そのためには、

- ・ これまで培った企画開発力やマーケティング、常に新しい技術を提供出来る研究開発体制の維持

が必要であります。

(3) ポータル事業

動画コミュニティサービス「ニコニコ動画」において、斬新なアイデアや高いネットワーク技術力による、他にはない魅力あるサービス・コンテンツを提供していくと同時に、ユーザ参加型などのユーザニーズにマッチしたサービス・コンテンツにより、ユーザ間におけるコミュニティの形成を促進し、有料会員収入や広告収入などをはじめ、収益機会の拡充を目指してまいります。

そのためには、

- ・ 継続したサービス・コンテンツの企画開発並びに研究開発体制の維持
- ・ メディアとしての更なる認知度の向上
- ・ 権利保護の取り組み強化継続
- ・ コンテンツホルダ等、パートナー企業との良好なりレーション作り

が必要であります。

(4) ライブ事業

ニコニコミュージカル・大会議及び次世代ライブハウス「ニコファーレ」を通じ、新しい形のエンタテインメントの創造を目指してまいります。

そのためには、

- ・ 様々な年齢のユーザが楽しめる仕組み作りと企画力の強化、多彩なイベントの開催
- ・ コンテンツホルダ等、パートナー企業との良好なりレーション作り

が必要であります。

(5) その他の事業

技術革新が早いネットワークエンタテインメント業界において、自由な発想と高いネットワーク技術力で、事業間における連携を強化し、様々なサービスを継続して提供してまいります。

そのためには、

- ・ ユーザニーズやトレンドにマッチしたサービス
- ・ マーケティング力、プロモーション力の強化
- ・ 常に新しい技術を提供出来る研究開発体制の維持

が必要であります。

以上を実現するためには、事業横断的なマーケティングを行える体制を維持・強化し、常に、ユーザ動向の把握、技術進歩を先取りした研究開発活動を継続出来る優秀な人材の確保や配置、社内教育の充実、職場環境の整備が必須であると考えております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を掲載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断において重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

(1) 当社及び当社グループの事業内容に起因するリスクについて

a. 業界について

モバイル事業が事業領域とするモバイルコンテンツ市場は、スマートフォンのシェア増加、コンテンツ流通形式の多様化、第3.9世代移動通信システムによる通信速度の大幅な向上など、将来性に大きく左右される可能性が高く、ゲーム事業が主に事業領域とする家庭用ゲーム市場・ネットワークゲーム市場においては、ソーシャルゲームが拡大するなか、今後の市場動向に不透明な面があります。また、ポータル事業における動画コミュニティサービスが事業領域とするインターネットメディア市場は、通信・放送に係わる新法制が施行されれば、その事業内容に一定の規制が課せられる可能性があります。また、ネットワーク回線・設備の継続利用が困難となる可能性や、使用料などの引き上げが行われる可能性があります。以上のことから、当社における経営計画の策定根拠の中にもこれらの不確定要素が含まれていることは否めず、現時点においては当社が想定する収益の見通しに相違が生じる可能性もあることから、当社の経営方針及び事業展開が変更を余儀なくされる可能性があります。

b. ネットワークエンタテインメントサービスについて

当社グループが事業展開しているネットワークエンタテインメントサービス業界は、インターネット及び携帯電話の普及、技術革新により順調に成長して参りました。その結果多くの企業、団体からコンテンツが提供され、ユーザはその多くのコンテンツから希望のサービスを手軽に享受出来る、利便性の高いネットワークサービス環境が形成されました。

但し、ユーザ嗜好は常に変化し、ネットワークサービスの利便性の高さから、他社サービスへ急激に流れてしまうリスクは常に存在します。

また、コミュニケーション型サービスの拡充とともに、個人情報流出やマナー低下、ユーザ間でのトラブル等の問題も現れるなど、事業者、ユーザとも安心してサービスを運営出来る体制維持が引き続き課題になって参ります。

当社グループにおきましても、魅力的なサービスの開発、安定したサービス提供の環境維持、新たな技術取得、コンテンツ監視体制の強化等を行って参りますが、予測出来ない問題が発生した場合は各種コストが増加する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 競合について

当社グループが事業展開している携帯電話向けの着メロ、着うた[®]、着うたフル[®]をはじめとしたモバイルコンテンツ市場は成熟傾向にあり、コンテンツの中身の差別化が難しくなっていることから、特に着うた[®]、着うたフル[®]においては人気楽曲の獲得競争が激化しております。さらに、スマートフォンが本格的に普及し始め、それに対応するための新サービスやコンテンツ開発など今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。これら同業他社との競合において当社グループが適時に、かつ効率的に対応できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、ゲーム市場は、家庭用ゲーム、ネットワークゲームの他に、SNS向けゲーム、スマートフォン向けゲームなどプラットフォームが拡大しており、それに伴い現在多くの競合他社が参入しています。当社グループといたしましても技術開発を逐次進めておりますが、今後これらの競合企業による競争力の高いシステムの開発、他の分野からの有力企業及び海外企業の参入等による価格競争の激化などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

動画コミュニティサービスは、同様の動画投稿サイトやライブ映像配信サイトの参入が予想されます。また、映像コンテンツ権利元の動画配信サービスの参入も予想されます。

競合他社につきましては、今後も国内事業者及び海外事業者など多くの新規参入が予想され、激しい競争におかれるものと思われ、これら競合他社との競合において、サービス自体がユーザのニーズに対応できず、利用者の増加が見込めない場合、又は利用者が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. 法的規制について

現在、当社グループの事業を推進するうえで影響のある法律として、「電気通信事業法」、「資金決済に関する法律」、「個人情報の保護に関する法律」、「青少年が安全に安心してインターネットを利用出来る環境整備等に関する法律」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に対する法律」等があり順守しております。今後において現行法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、音楽著作権につきましては、社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）などの著作権管理団体や、原盤権等をはじめとした著作隣接権等保有者への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後においては、許諾条件の変更あるいは音楽著作権以外の新たな権利許諾等が必要となる場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

e. 知的財産権について

当社では、第三者の知的財産権を侵害せぬよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社の調査範囲が十分でかつ妥当であるとは保証できません。万一、当社が第三者の知的財産権を、そうとは知らずに侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差し止め請求等の訴えを起こされる可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。また、当社は知的財産権の取得・保護に重点的に取り組んでおり、平成23年9月末時点で当社が取得済みの特許が31件、申請中のものが31件ありますが、取得済みの特許が第三者に侵害される可能性や、申請中のものが取得できない可能性が存在します。こうした場合当社の事業活動に影響を及ぼすことも考えられ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

f. 個人情報の管理について

当社では個人情報保護の体制強化と教育に継続して努めております。しかしながら、完全な保護を保障出来るものではなく、外部からの不正アクセスやシステム不具合による個人情報流出の可能性は存在し続けます。また、内部犯行、人的ミス、預託先や提供先の管理ミス等による個人情報漏洩の可能性は常に存在します。

個人情報が出た場合には、損害賠償の請求、状況調査や対応策検討、システム改修等による対応コストが発生するおそれがあります。またサービスの停止も含め、今後のサービス提供に関する計画変更を余儀なくされるおそれがあり、当社の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社及び当社のシステムが社会的信用を失い、ユーザ離れによるコンテンツ事業の売上減少となる可能性があります。

g. システムダウンについて

当社は、サーバ・ネットワーク機器の冗長化、24時間365日の運用監視、システム障害への対応等、設置環境には安全性を重視して取り組んでおりますが、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷拡大や、自然災害等により、当社又はキャリアのサーバが作動不能に陥ったり、当社のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社担当者の過誤等によって、当社や取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失又は不正に入手されたりするおそれがあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

h. 「オープン化」に関するリスクについて

現在、各移動体通信事業者は公式コンテンツの管理を自主的に行って参りましたが、総務省による各移動体通信事業者に向けての各種規制の開放要請（1.ポータルサイトの開放、2.インターネット接続事業（ISP）の開放、3.料金回収代行の開放、4.UID（ユーザID）の開放、5.SIMロックの解除）により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 会社組織の問題について

a. 人材の獲得、確保、育成について

当社グループは平成23年9月30日現在で従業員数977名であります。当社グループが今後成長していくためには、企画・システム技術者並びに拡大する組織の管理といった各方面に優秀な人材を確保していくことが必要です。また、たとえ人員を確保したとしても、人員の定着率の向上と継続的な人材育成が不可欠であります。そのため、当社グループでは、優秀な人材の獲得に力をそそぐとともに、最適な評価を行える人事制度、研修等の施策を採っておりますが、これらの施策が効果的である保証はなく、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 当社の業績について

a. 特定分野のコンテンツへの依存について

日本国内における携帯電話端末の普及、高度化に伴い、ユーザの嗜好性を満たす機能が次々と付加されていく中で、携帯電話を介したエンタテインメントコンテンツは、インターネット接続端末の普及とともに市場拡大を遂げて参りました。

当社グループは、ネットワークを通じた新しいコミュニケーション手段を提供すべく、PC、携帯電話、家庭用ゲーム市場をはじめとしたネットワークエンタテインメントコンテンツを対象に事業展開して参りましたが、このような市場動向を背景に、平成23年9月期における連結売上高のうち、当社グループのモバイルコンテンツ市場を対象としたモバイル事業の売上高は48.9%を占めております。特に、着うた®や着うたフル®の売上依存度が依然高くなっております。今後、ユーザの嗜好性や市場構造の変化等により、急激に市場が衰退した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(単位：千円)

事業セグメント別	平成21年9月期連結		平成22年9月期連結		平成23年9月期連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
モバイル事業	-	-	-	-	16,782,914	48.9%
ゲーム事業	-	-	-	-	5,864,022	17.1%
ポータル事業	-	-	-	-	10,081,665	29.4%
ライブ事業	-	-	-	-	238,028	0.7%
その他の事業	-	-	-	-	2,237,164	6.5%
消去又は全社	-	-	-	-	905,409	2.6%
合計	26,568,742	100.0%	30,373,050	100.0%	34,298,386	100.0%

(注1) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 各事業セグメントにおける前連結会計年度、前々連結会計年度の売上高につきましては、セグメント間において一部事業の移動を行ったため、記載を省略しております。

b. 特定事業者への依存度が高いことについて

当社グループは、NTTドコモのiモード、KDDIのEZweb、SOFTBANK MOBILEのYahoo!ケータイに対して複数コンテンツを提供しております。当社グループは複数キャリアと取引を行っており、今後とも各キャリアに対してコンテンツ提供を行っていく所存であります。NTTドコモへの依存度が高いのが現状です(平成21年9月期連結37.5%、平成22年9月期連結37.7%、平成23年9月期連結33.8%)。従いまして、各キャリア、特にNTTドコモのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。なお、ポータル事業において、ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社との取引を行っており、その売上高が3,972,092千円(11.6%)となっております。

当社の連結売上高に占めるキャリア各社の構成比率は以下の通りであります。

(単位：千円)

相手先	平成21年9月期連結		平成22年9月期連結		平成23年9月期連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	9,959,098	37.5%	11,435,825	37.7%	11,596,184	33.8%
KDDI株式会社	4,546,399	17.1%	5,829,111	19.2%	6,628,370	19.3%
ソフトバンクモバイル株式会社	3,269,949	12.3%	3,511,661	11.6%	3,186,562	9.3%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 今後の事業展開及びそれに伴うリスクについて

モバイル事業におきましては、着メロ、着うた®、着うたフル®をはじめとした既にサービスを行っている各種コンテンツについては、新たな機能の追加等を行うことによりコンテンツ内容の拡充に努めて参ります。さらに新規のコンテンツを投入していくことにより利用者の拡大を図り収益確保を目指す方針であります。従来、携帯電話端末からスマートフォンへの急速な移行による市場の動向やユーザの嗜好性等予測し得ない変化が起こる可能性があり、計画どおりに利用者数を確保出来るかどうかは不透明であります。

ゲーム事業におきましては、家庭用ゲーム機の世代交代、SNS向けゲームやネットワークゲームなどのネットワークゲーム市場動向、スマートフォン向けゲーム普及に影響を受ける可能性があります。またタイトルによる収益の変動要因が高く、初期投資負担が発生することや発売時期の延期など不確定要素も含まれますので計画どおりに収益を確保出来るかどうかは不透明であります。

ポータル事業におきましては、主に動画コミュニティサービス「ニコニコ動画」において、投稿される動画の権利者に対する権利保護目的とした様々な取り組みを実施し、権利者やコンテンツホルダー及び諸団体と協議を行っておりますが、当社グループの事業を規制する法令制定及び諸条件が示された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

ライブ事業におきましては、ニコファーレにおいて様々なイベントを行い、リアルチケットやネットチケットの販売及びニコニコ動画の会員獲得に努めますが、これまでにないライブハウスという形態が敬遠される可能性もあり、計画どおりに収益を確保出来るかどうかは不透明であります。

その他の事業におきましては、グループの収益多様化に向けネットワークを活用した様々なビジネスモデル構築を進めております。しかし、サービス開始までの期間はコストが先行的に発生し、サービス開始後も、市場規模の拡大が当社の予測を下回る可能性や当社の予測し得ない環境の変化等により当社の提供するサービスが市場のニーズに対応できない等の可能性は否定できません。こうした場合当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) M&Aによる事業拡大について

当社グループは、「ネットに生まれて、ネットにつながる」という経営理念のもと、インターネットの世界を「人間同士のコミュニケーションの場」へと再構築し、「エンタテインメントでコミュニケーションする新しい技術を時代に先駆けて開発・提供し続け、以て人々の生活のひとつに潤いと和みを与えることを実現し、社会に貢献すること」、を目指しております。それを実現していくには、新たな事業モデルの創造やブランドイメージの向上等においてもM&Aは有効であると認識しており、広域なエンタテインメント等のコンテンツ及び技術等を保有する企業との関係強化を進めております。

また、今後において、当社グループが属する事業環境の変化の激しい分野においては、新規事業への進出や既存事業における顧客獲得及び技術獲得等のためにも、M&A及び提携戦略は重要であると認識しており、必要に応じ関係する事業の買収等についても検討していく方針であります。

なお、当社グループでは、M&Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、M&Aや提携に当たっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等が存在しており、結果的に当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性もあります。

5【経営上の重要な契約等】

携帯電話会社との契約

契約会社名	相手方の名称	主な契約内容	契約日	契約期間
株式会社ドワンゴ (当社)	エヌ・ティ・ティ 移動通信網株式会社 (注) 1	「iモード情報サービス提供者契約」 当社がiモードにコンテンツを提供するための契約、提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	平成11年10月27日	iモードサービス開始日より平成12年3月31日までとする。但し、双方いずれからも1ヶ月前までに特段の申出がない限り、1年間自動継続される。
		「iモードサービスに関する料金代行回収契約」 当社が提供するコンテンツの情報料を、エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	平成11年10月27日	iモードサービス開始日より平成12年3月31日までとする。但し、双方いずれからも1ヶ月前までに特段の申出がない限り、1年間自動継続される。
	ケイディーディー アイ株式会社 (注) 3, 5	「コンテンツ提供に関する契約」 当社がEZwebサービスを利用してコンテンツを提供するための基本契約、提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	平成13年9月10日	平成13年10月1日から平成14年9月30日までとする。但し、契約期間満了の90日前までに双方いずれからも申出がない限り、6ヶ月間自動継続される。
	株式会社エー ユー、沖縄セル ラー電話株式 会社、株式会社ツ ーカーセルラー東 京、株式会社ツ ーカーセルラー東 海、株式会社ツ ーカーホン関西 及びケイディー ディーアイ株式 会社 (注) 2, 3, 5	「情報回収代行サービスに関する契約」 当社が提供するコンテンツの情報料を、株式会社エーユー、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西及びケイディーディーアイ株式会社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	平成13年9月1日	平成13年10月1日から平成14年9月30日までとする。但し、契約期間満了の90日前までに双方いずれからも申出がない限り、6ヶ月間自動継続される。
	ボーダフォン株式 会社(注) 4, 5	「コンテンツ提供に関する基本契約」 当社が「スカイサービスを通じてコンテンツを提供するための基本契約、提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	平成14年1月4日	平成14年1月14日から平成14年3月31日までとする。但し、契約期間満了の3ヶ月前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続される。
「債権譲渡契約」 当社が提供するコンテンツに関する料金債権を、当社よりジェイフォン株式会社に一定の手数料を控除した上で、一括して譲渡することを目的とする契約。		平成14年1月4日	平成14年1月14日から平成14年3月31日までとする。但し、契約期間満了の3ヶ月前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続される。	

(注) 1. エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社は平成12年4月1日付で株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに商号変更しております。

2. 株式会社エーユーは平成13年10月1日付でケイディーディーアイ株式会社に吸収合併されております。

3. ケイディーディーアイ株式会社は平成14年11月1日付けで登記上の名称をKDDI株式会社に変更しております。

4. ボーダフォン株式会社は平成18年10月1日付けでソフトバンクモバイル株式会社に商号変更しております。

5. 上記、ケイディーディーアイ株式会社、株式会社エーユー、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西、ケイディーディーアイ株式会社、ボーダフォン株式会社との契約につきましては、株式会社コンポジットが契約主体となり締結いたしました。平成16年10月1日付けで契約主体を株式会社コンポジットより当社へ変更しております。

なお、平成17年10月1日付けで当社は株式会社コンポジットを吸収合併しており、同社は消滅しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、今後進展していくネットワーク社会の牽引力となる、次世代ネットワークエンタテインメント並びにゲームソフトウェア分野での事業展開を図って参ります。当分野においては、ユーザにとって「使いやすいこと」は当然ながら、それ以上に「使って楽しい」というレベルまで作り込み、他との差別化を図るといった動きが顕著になっております。また、技術先行型企业としての存在価値をさらに高めていくために、研究開発プロジェクトに対して十分な人員と費用を投下していくことにより、常に新しい技術を提供出来る開発体制を維持して参ります。このような考えのもと当連結会計年度は、モバイル事業におきまして、ユーザの欲求を満たすべく、新規コンテンツ並びに既存コンテンツにおける新機能、追加ツールの開発に積極的に取り組んで参りました結果、モバイル事業における研究開発費は70百万円となりました。ゲーム事業におきましては、パッケージゲームの開発等により2億6百万円となりました。ポータル事業におきましては、動画コミュニティサービスの開発費等により99百万円となりました。上記のほか、各セグメントへの配分額と実際の発生額との調整額 23百万円を含め、当連結会計年度の研究開発費の総額は3億54百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部の合計は270億18百万円（前期末は217億98百万円）と、前連結会計年度末に比べ52億19百万円増加いたしました。当連結会計年度の主な増減内容は次の通りであります。

流動資産につきましては、現金及び預金が27億35百万円、繰延税金資産が1億45百万円増加したものの、有価証券が29億97百万円、仕掛品が1億79百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億76百万円減少し、159億35百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が15億45百万円、ソフトウェア等無形固定資産が12億30百万円及び投資有価証券等投資その他の資産が27億20百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ54億96百万円増加し、110億82百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部の合計は64億67百万円（前期末は59億36百万円）と、前連結会計年度末に比べ5億31百万円増加いたしました。当連結会計年度の主な増減内容は次の通りであります。

流動負債につきましては、短期借入金が6億15百万円減少したものの、未払法人税等が1億70百万円、賞与引当金が89百万円、支払手形及び買掛金が69百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、59億4百万円となりました。

固定負債につきましては、資産除去債務が2億48百万円、長期借入金が1億49百万円、繰延税金負債が1億40百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億22百万円増加し、5億63百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部の合計は205億50百万円（前期末は158億62百万円）と、自己株式の売却で14億79百万円、利益剰余金で12億38百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ46億88百万円増加いたしました。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においてコンテンツサービスの拡充、ゲーム開発、業容拡大に伴う社内システム開発等のため27億81百万円の設備投資を実施いたしました。

モバイル事業につきましては、モバイルサイト管理システムの開発を中心に2億7百万円の設備投資を実施いたしました。

ゲーム事業につきましては、ゲーム開発のためのソフトウェア購入を中心に39百万円の設備投資を実施いたしました。

ポータル事業につきましては、動画コミュニティサービス「ニコニコ動画」のサーバ購入や新機能追加のための開発等により12億97百万円の設備投資を実施いたしました。

ライブ事業につきましては、イベント会場「ニコファーレ」の新規オープン等により10億71百万円の設備投資を実施致しました。

その他の事業につきましては、コンテンツ獲得等により80百万円の設備投資を実施いたしました。

また、社内システム開発等の各セグメントに配分できない全社資産の設備投資を84百万円実施いたしました。

なお、設備投資の金額には有形固定資産のほか無形固定資産を含めております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成23年9月30日現在における当社グループの主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都 中央区)	すべての事業 全社統括業務	統括業務、開 発及び 通信設備	139,507	2,290	1,146,793	10,701	1,510,148	2,809,441	618 (180)
イベント施設 (東京都 港区)	ライブ事業	イベント施 設	473,443	-	591,620	-	-	1,065,064	-
スタジオ ・店舗 (東京都 渋谷区)	ポータル事業	番組制作設 備等	102,396	-	24,425	-	-	126,822	6 (19)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 CELL	本社 (東京都 千代田区)	ポータル事業 その他の事業	本社 設備等	84,009	29,774	-	11,899	125,682	131 (18)
株式会社 スパイク	本社 (東京都 渋谷区)	ゲーム事業	開発 設備等	35,223	42,896	3,656	15,686	97,462	82 (15)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含めておりません。

2. 建物は賃借物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は740,767千円であります。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

4. 帳簿価額におけるその他は、主に無形固定資産であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	528,000
計	528,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	204,052	204,052	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。
計	204,052	204,052	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注) 1	1,280	203,287	25,600	10,058,642	25,600	11,709,165
平成19年12月21日 (注) 2	-	203,287	-	10,058,642	9,100,000	2,609,165
平成20年9月30日 (注) 3	6,000	197,287	-	10,058,642	-	2,609,165
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日 (注) 4	579	197,866	11,580	10,070,222	11,580	2,620,745
平成20年10月1日～ 平成21年9月30日 (注) 5	135	198,001	2,700	10,072,922	2,700	2,623,445
平成23年6月13日 (注) 6	6,051	204,052	543,379	10,616,302	543,379	3,166,825

- (注) 1 . 平成18年10月1日から平成19年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,280株、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,600千円増加しております。
- 2 . 平成19年12月20日開催の定時株主総会において、資本準備金を9,100,000千円減少し、その他資本剰余金へ振替えることを決議しております。
- 3 . 平成20年9月25日開催の取締役会決議により、平成20年9月30日を消却日として、自己株式を6,000株消却しております。
- 4 . 平成19年10月1日から平成20年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が579株、資本金及び資本準備金がそれぞれ11,580千円増加しております。
- 5 . 平成20年10月1日から平成21年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が135株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,700千円増加しております。
- 6 . 平成23年5月26日開催の取締役会決議により、株式会社角川グループホールディングスを割当先とする第三者割当増資を平成23年6月13日に実施し、発行済株式総数が6,051株、資本金及び資本準備金がそれぞれ543,379千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	34	78	92	9	10,866	11,101	-
所有株式数(株)	-	22,425	3,617	58,618	20,786	52	98,554	204,052	-
所有株式数の割合(%)	-	10.99	1.77	28.73	10.19	0.02	48.30	100.00	-

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社	東京都港区南青山3丁目1-30	40,900	20.04
川上 量生	東京都中央区	34,395	16.85
株式会社角川グループホールディングス	東京都千代田区富士見2丁目13-3	16,800	8.23
森 栄樹	東京都中央区	10,100	4.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,570	4.19
ジービーモルガンチエース オツペンハイマー ジャスデック レンディング アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,500	3.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,061	2.97
太田 豊紀	東京都中央区	4,750	2.32
小林 宏	東京都世田谷区	1,960	0.96
夏野 剛	東京都渋谷区	1,500	0.73
計	-	132,536	64.90

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,052	204,052	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	204,052		
総株主の議決権		204,052	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の失念株が2株含まれております。
2. また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月15日)での決議状況 (取得期間 平成23年11月16日～平成24年1月26日)	13,000	1,900,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	7,153	941,811,400
提出日現在の未行使割合(%)	45.0	50.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	10,749	1,086,759	-	-
保有自己株式数	-	-	7,153	-

(注) 第三者割当による処分であります。

3【配当政策】

当社は、株主をはじめとするステークホルダに対する利益配分を継続的に実施することが重要であり、その前提として永続的な企業経営を行うことが必要であると考えております。そのためには、企業体質の強化、将来の事業展開に備え内部留保を充実させることが必要条件であると考えております。

その上で、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、各期の経営成績を考慮に入れ検討してまいりたいと考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

このような方針に基づき、平成23年9月期の配当につきましては、1株当たり2,000円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、携帯電話向けコンテンツ並びに配信システムの充実に向けた機能追加、コンテンツ配信権利獲得、パッケージゲームソフト、共同開発型ネットワークゲームの開発、PCにおける新たなサービスである動画コミュニティサービスの開発等、今後の事業展開のために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年12月20日 定時株主総会決議	408	2,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	186,000	495,000	208,800	213,500	245,300
最低(円)	89,200	110,000	78,800	138,600	121,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	231,000	219,700	186,000	193,500	177,200	167,100
最低(円)	197,100	178,800	168,900	172,100	148,000	121,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		川上 量生	昭和43年9月6日生	平成3年4月 株式会社ソフトウェアジャパン入社 平成9年8月 当社設立代表取締役社長 平成12年9月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 5	34,395
取締役社長 (代表取締役)		小林 宏	昭和32年4月5日生	昭和55年4月 野村證券株式会社入社 平成3年1月 株式会社スクウェア(現株式会社スクウェア・エニックス)入社 平成3年4月 同社取締役 平成12年1月 当社入社 平成12年5月 当社取締役 平成12年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 5	1,960
取締役		夏野 剛	昭和40年3月17日生	昭和63年4月 東京ガス株式会社入社 平成8年6月 株式会社ハイパーネット取締役副社長 平成9年9月 エヌ・ティ・ティ 移動通信網株式会社(現株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ)入社 平成13年7月 同社iモード企画部長 平成17年6月 同社執行役員マルチメディアサービス部長 平成20年7月 当社顧問 平成20年12月 当社取締役(現任)	(注) 4	1,500
取締役		原 知行	昭和35年8月1日生	昭和58年4月 株式会社エキスパレス入社 昭和61年4月 フリーランスTVディレクター 平成7年4月 有限会社オフィス源代表取締役社長 平成16年10月 株式会社CELL代表取締役社長 平成22年12月 一般社団法人For The Children代表理事(現任) 平成23年3月 株式会社CELL取締役(現任) 平成23年4月 当社上級執行役員(現任) 平成23年5月 株式会社ドワンゴ・ミュージックエンタテインメント取締役会長(現任)	(注) 5	-
取締役		横澤 大輔	昭和56年8月12日生	平成13年5月 有限会社セル(現株式会社CELL)代表取締役社長 平成15年1月 株式会社CELL代表取締役社長 平成16年10月 同社代表取締役会長(現任) 平成17年5月 有限会社JEEZS取締役社長(現任) 平成22年10月 株式会社F'smile取締役(現任)	(注) 5	-
取締役		麻生 巖	昭和49年7月17日生	平成9年4月 株式会社日本長期信用銀行(現新生銀行)入行 平成12年6月 麻生セメント株式会社(現株式会社麻生)監査役 平成13年6月 同社取締役 平成13年8月 麻生セメント株式会社(現麻生ラファージュセメント株式会社)取締役(現任) 平成17年12月 当社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社麻生代表取締役専務取締役 平成18年11月 日本ハートサポートネットワーク株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年10月 株式会社麻生代表取締役副社長 平成21年12月 当社取締役(現任) 平成22年6月 株式会社麻生代表取締役社長(現任)	(注) 5	-
取締役		佐藤 辰男	昭和27年9月18日生	平成7年6月 株式会社メディアワークス代表取締役社長 平成11年6月 株式会社角川書店(現株式会社角川グループホールディングス)取締役 平成12年9月 当社監査役 平成15年4月 株式会社角川ホールディングス(現株式会社角川グループホールディングス)常務取締役 平成20年4月 株式会社角川グループホールディングス代表取締役社長兼COO 株式会社アスキー・メディアワークス取締役会長(現任) 平成21年12月 当社取締役(現任)	(注) 5	-
取締役		千葉 龍平	昭和39年4月11日生	平成7年7月 株式会社ホワイト・アトラス(現エイベックス・プランニング&デベロップメント株式会社)入社 平成7年7月 同社代表取締役社長 平成12年6月 エイベックス株式会社(現エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社)グループ執行役員 平成14年6月 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社常務取締役、執行役員 平成16年8月 株式会社アクシブ(現エイベックス・プランニング&デベロップメント株式会社)代表取締役社長 平成16年9月 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社代表取締役副社長 平成17年4月 エイベックス・エンタテインメント株式会社代表取締役副社長(現任) 平成21年1月 エイベックス・マネジメント株式会社代表取締役副社長(現任) 平成21年4月 エイベックス通信放送株式会社代表取締役社長(現任) 平成22年4月 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社代表取締役CSO、デジタル戦略室管掌(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		小池 哲	昭和19年7月22日生	平成6年6月 株式会社主婦の友社取締役 平成11年6月 株式会社お茶の水スクエア専務取締役 平成14年12月 同社監査役 平成15年4月 当社顧問 平成15年12月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
監査役		鈴木 祐一	昭和21年9月21日生	昭和48年9月 司法試験合格 昭和49年4月 最高裁判所司法研修所入所・司法修習生 昭和51年4月 同所卒業 昭和51年4月 検察官検事に任官・東京地方検察庁検事 昭和52年3月 山口地方検察庁検事 昭和55年3月 東京地方検察庁検事 昭和57年3月 名古屋地方検察庁検事 昭和58年4月 日本弁護士連合会弁護士登録 (東京弁護士会所属) 昭和59年10月 東京経済法律事務所(現八重洲総合法律事務所)所長(現任) 平成16年12月 当社監査役(現任)	(注) 7	-
監査役		永野 明	昭和9年5月6日生	昭和32年4月 郵政省入省 昭和53年7月 同省大臣官房秘書課長 昭和58年7月 同省電波監理局審議官 昭和60年6月 同省大臣官房首席監察官 昭和61年9月 ソニー株式会社常任顧問 昭和63年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社顧問 平成17年12月 当社監査役(現任)	(注) 8	-
監査役		藤田 隆	昭和23年7月30日生	昭和46年4月 野村證券株式会社入社 平成8年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社常勤監査役 平成15年6月 野村ホールディングス株式会社 取締役 野村土地建物株式会社監査役 平成16年6月 野村土地建物株式会社代表取締役社長 野村・中国投資株式会社 代表取締役社長 平成21年12月 当社監査役(現任)	(注) 8	-
計						44,725

(注) 1. 取締役麻生巖、佐藤辰男並びに千葉龍平は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役鈴木祐一、永野明並びに藤田隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、迅速な意志決定を行うのと同時に、執行役員による業務運営の強化を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、太田豊紀、川影幸久、尾野充利、松本康一郎、伊織巧人、帽田基資、千野裕司、片岡義朗で構成されております。

4. 平成22年12月21日開催の定時株主総会終結の時から2年間

5. 平成23年12月20日開催の定時株主総会終結の時から2年間

6. 平成23年12月20日開催の定時株主総会終結の時から4年間

7. 平成20年12月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間

8. 平成21年12月17日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社（及び当社グループ）は、コーポレート・ガバナンスの充実に、当社が持続的に発展するための必要条件と位置づけ、株主に対するより一層の経営の透明性の向上、取引先、顧客をはじめ社会からの揺るぎない信頼の確保を目指し、継続的にコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

株主の権利の保護に関しましては、株主総会において積極的に株主から質問を受け付けることで、双方向のコミュニケーションの実現に取り組み、議決権を適正に行使するための材料提供に努める他、インターネットによる議決権行使制度を導入し、より多くの株主に議決権を行使して頂ける環境整備に努め、議決権を尊重しております。また、内部留保を充実させることを勘案しながら各期の経営成績を考慮に入れ利益配当の実施について検討することで、株主への利益還元の機動的な実施に向け取り組んでおります。その他、株主の利益の侵害が無きよう配慮して参ります。

株主の平等性に関しましては、経営者、役員はじめ会社関係者による会社や株主の利益に反する取引の防止、そのおそれのある取引を行う場合の情報開示の充実、特定株主に対する特別な利益等の提供の防止に取り組んでおります。

株主以外のステークホルダとの関係につきましては、良好な関係を構築することが、長期的な視点から当社並びにステークホルダの互いにとっての利益となるとの考えから、市場相場など客観的な基準に基づいた適正な条件により取引を行うこととしております。

情報開示と透明性に関しましては、四半期毎に財政状態・経営成績についての定量的な情報開示はもとより、定性的な情報も開示しており、適時開示に関する規則に準拠した情報のみならず当社を理解して頂くために有効な情報につきましても積極的に開示しております。開示方法につきましても、株式会社東京証券取引所のTDnetを通じた開示、必要に応じて記者クラブへの資料配布を行うと同時に当社ホームページへも掲載し、公平かつ容易に情報にアクセス出来る機会確保に努めております。

取締役会・監査役会等の役割に関しましては、経営判断を下す他、経営者の業務執行が適切かつ効率的に行われているかを評価することと考えており、それを実現する手段として、取締役会の他に、週次の経営会議において随時、業務執行の状況を把握し、経営判断を下せる状態にしております。

企業統制の体制

イ.企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、現在、監査役会制度を採ること機動的かつ牽制の効いた経営上の意思決定、業務執行、経営監視が充分に行われているとの判断により同制度を採用しております。

監査役会は、当事業年度末（平成23年9月末）時点で、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成され、うち監査役鈴木祐一、永野明並びに藤田隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。有価証券報告書提出日（平成23年12月20日）現在、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されております。うち監査役鈴木祐一、永野明並びに藤田隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

取締役会は、当事業年度末（平成23年9月末）時点で、代表取締役2名を含み取締役6名で構成され、うち取締役麻生巖、佐藤辰男、千葉龍平は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。平成23年12月20日に開催した定時株主総会において4名が再任、新たに2名が選任され、有価証券報告書提出日（平成23年12月20日）現在、代表取締役2名を含む8名の取締役で構成されており、うち取締役麻生巖、佐藤辰男並びに千葉龍平は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

また、グループ経営統制や機動性向上を図るため、月次の取締役会、週次の経営執行会議を開催することにより、タイムリーな情報・課題の共有、充分な議論、迅速な意思決定、日常的な経営の監視を行う体制を確立しております。さらに平成14年7月より執行役員制度を導入、業容の拡大に合わせ随時増員し、意思決定と業務執行の役割分担を明確にしております。

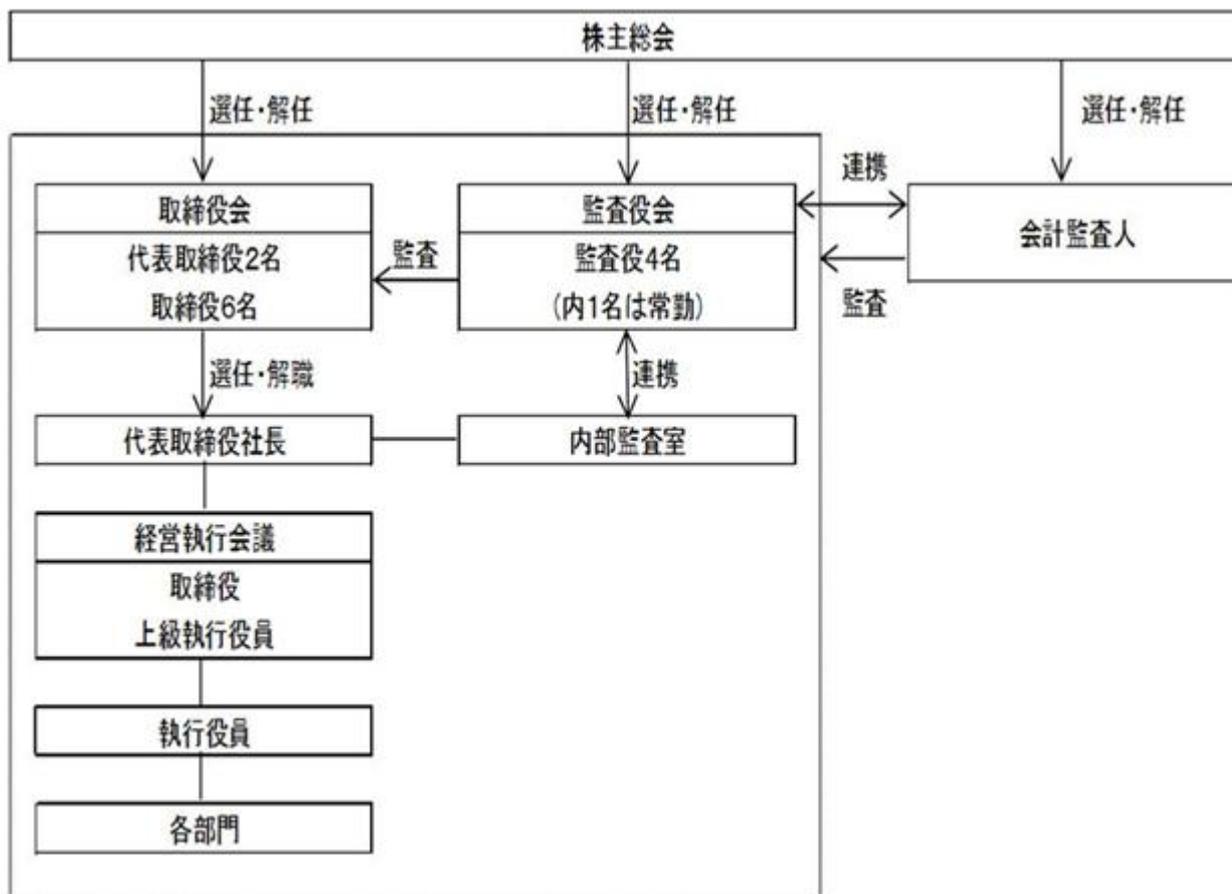
なお、当社は、委員会等設置会社ではなく、報酬委員会、指名委員会、監査委員会は設置しておりませんが、当社グループ経営における有効性と健全性を確保するため、会社を横断的に管理する組織としてリスク管理委員会及び情報セキュリティ委員会並びにコンプライアンス委員会を設置しております。

リスク管理委員会では、リスク管理強化を目的に、より迅速かつ漏れなく幅広い情報を収集し、適切なリスク予防対策を実施しております。

また、個人情報保護と情報セキュリティを重点取り組み事項と位置づけ、情報セキュリティ委員会にて個人情報管理、システムセキュリティ構築、教育、監査等を実施しております。

コンプライアンス委員会においては、コンプライアンスが実践される企業風土を構築し維持することを目的として、内部通報制度の運営、教育等を実施しております。

ロ. 企業統制の関係図



八. その他の企業統治に関する事項

当社業務全体を代表取締役社長が統括することとを前提とし、取締役会が、各取締役の業務遂行を監督するほか、各取締役は所管事項につき担当執行役員を指揮監督し、各執行役員は所管部門の業務を統括する方法で、内部統制を実現しております。また、経営企画室内にて当社内部統制システムの構築を推進し、日常の運用・評価の強化を図っております。

リスク管理体制については、より迅速かつ漏れなく幅広い情報を収集するため、社長を責任者としたリスク管理委員会にて、全社的なリスクマネジメント活動を実施しております。また、問題発生時の緊急対応マニュアル整備を優先課題とし、危機発生時には被害を最小限かつ適切に対応出来るよう対策強化に努めております。

個人情報保護及び情報システムセキュリティに関しましては、重点取り組み事項と位置づけ、社長を責任者とした情報セキュリティ委員会にて「個人情報保護規程」等を定め、適切に個人情報を保護するとともに、アクセス権限や暗号化などのセキュリティ対策、従業員へのセキュリティ教育、個人情報保護監査等を実施し、個人情報漏えい・セキュリティ事故の予防に努めております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社及び子会社の内部監査は、会社業務の適正な運営並びに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し業務の改善能率の推進を図り、事業の健全なる発展に資することを目的として、社長直下の独立部署として内部監査室2名を設置し、内部監査規程に則り内部監査を行なっております。内部監査年間計画に基づく内部監査を独立した視点により実施し、その結果を社長及び監査役に報告し、必要な改善へのフォローを行っております。また、必要に応じ監査役及び会計監査人と連携を取り、その適正性や合理性につき意見を求めています。

監査役監査につきましては、取締役会への出席、報告・説明の聴取、稟議書・契約書等重要文書の閲覧、会計監査人監査の妥当性判断、監査報告における意見表明の必要性判断、子会社の調査、その他必要な事項に関する監査の他、情報収集・確認を行っております。監査役会は原則として月に1回開催し、その他にも必要に応じ臨時監査役会を開催しております。監査役会の運営に関する事務は、事務局として監査役室を設置し、内部監査室の協力のもと常勤監査役が行っております。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人への所属及び監査継続年数、会計監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

氏名	所属	連続して監査業務を行った会計期間
中川 正行	有限責任監査法人 トーマツ	2会計期間
勢志 元	有限責任監査法人 トーマツ	2会計期間

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として3名の公認会計士と5名のその他補助者がおり、合計10名が会計監査業務に携わっております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役3名と社外監査役3名の計6名の社外役員を選任しております。また、社外監査役3名全員を、一般株主と利益相反の生じる恐れがない独立役員として株式会社東京証券取引所に届出を行っております。

当該社外役員の選任につきましては、その経歴や経験、人格、識見、専門的知見などを考慮の上選任しており、当社の経営及びコーポレート・ガバナンス体制の更なる向上が図られると考えております。

社外取締役は原則として毎月1回開催される当社取締役会に出席し、経営状況のモニタリングや経営判断に必要とされる助言などを行っております。社外監査役は原則として毎月1回開催される取締役会及び監査役会に出席し、独立した立場から取締役会の意思決定及び業務執行等について適切な監査を行い、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に對する役割を果たしているものと考えております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	107,200	107,200	-	3名
監査役 (社外監査役を除く)	14,599	14,599	-	1名
社外役員	20,400	20,400	-	5名

(注) 当事業年度末現在の取締役員数と、上記の取締役の支給人員が相違しておりますのは、無報酬の社外取締役が1名存在しているためであります。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等につきましては、株主総会で承認された取締役報酬限度額内で算定しており、各取締役の担当職務や貢献度、業績等を基準とし、検討・決定しております。監査役の報酬等につきましては、監査役報酬限度額内で算定しており、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額
15銘柄	3,643,878千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
株式会社セルシス	900	105,300千円	取引関係の維持
株式会社コネクテックテクノロジーズ	30	184千円	取引関係の維持

(注) 株式会社コネクテックテクノロジーズは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載すべき投資株式が2銘柄であるため当該2銘柄について記載しております。

(当事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
株式会社角川グループホールディングス	730,000	1,971,000千円	取引関係の維持
株式会社セルシス	900	49,500千円	取引関係の維持
株式会社鉄人化計画	1,000	43,000千円	取引関係の維持
株式会社コネクテックホールディングス	3,000	156千円	取引関係の維持

(注) 株式会社セルシス、株式会社鉄人化計画、並びに株式会社コネクテックホールディングスは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載すべき投資株式が4銘柄であるため当該4銘柄について記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

二. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役会で決議出来る株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

八. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することが出来る旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	-	34,000	10,000
連結子会社	13,750	-	11,000	-
計	47,750	-	45,000	10,000

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度にかかる会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条1項の監査証明以外に、社内プロジェクトに関するアドバイザー契約を締結し、助言・指導業務を委託しております。また、「子会社株式取得に係る財務調査業務」を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案し、監査法人と協議した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）及び当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次の通り異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 三優監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任監査法人トーマツ

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公共財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修に定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,054,399	6,789,711
受取手形及び売掛金	6,288,751	6,420,601
有価証券	3,505,994	508,079
商品及び製品	185,279	163,673
仕掛品	942,200	762,700
原材料及び貯蔵品	16,690	14,937
繰延税金資産	4,478	150,210
その他	1,218,791	1,130,049
貸倒引当金	4,057	4,020
流動資産合計	16,212,527	15,935,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	399,165	1,289,349
減価償却累計額	224,053	459,476
建物及び構築物(純額)	175,111	829,873
工具、器具及び備品	2,968,496	4,284,796
減価償却累計額	2,029,478	2,436,227
工具、器具及び備品(純額)	939,017	1,848,569
機械装置及び運搬具	-	2,585
減価償却累計額	-	294
機械装置及び運搬具(純額)	-	2,290
リース資産	45,648	19,470
減価償却累計額	10,489	5,112
リース資産(純額)	35,159	14,357
その他	449	-
減価償却累計額	-	-
その他(純額)	449	-
有形固定資産合計	1,149,737	2,695,090
無形固定資産		
のれん	-	799,076
ソフトウェア	-	1,393,894
その他	1,107,625	145,291
無形固定資産合計	1,107,625	2,338,262
投資その他の資産		
投資有価証券	2,713,761	4,899,258
長期貸付金	-	131,458
繰延税金資産	115	13,638
破産更生債権等	434	456
その他	614,798	1,007,586
貸倒引当金	434	3,228
投資その他の資産合計	3,328,674	6,049,169
固定資産合計	5,586,037	11,082,523
資産合計	21,798,565	27,018,467

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,914,995	1,984,366
短期借入金	932,000	316,416
未払金	1,561,673	1,536,115
リース債務	11,262	3,973
未払法人税等	160,126	330,903
賞与引当金	400,967	490,266
返品調整引当金	2,388	-
事業整理損失引当金	37,789	-
ポイント引当金	-	40,795
資産除去債務	-	48,098
その他	874,451	1,153,862
流動負債合計	5,895,655	5,904,797
固定負債		
長期借入金	-	149,770
リース債務	27,277	11,203
繰延税金負債	13,547	153,832
資産除去債務	-	248,225
固定負債合計	40,825	563,030
負債合計	5,936,481	6,467,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,072,922	10,616,302
資本剰余金	9,402,772	10,022,921
利益剰余金	2,625,881	1,387,378
自己株式	1,479,247	-
株主資本合計	15,370,566	19,251,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,794	133,106
為替換算調整勘定	977	1,548
その他の包括利益累計額合計	6,816	131,557
少数株主持分	484,701	1,167,235
純資産合計	15,862,084	20,550,638
負債純資産合計	21,798,565	27,018,467

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
売上高	30,373,050	34,298,386
売上原価	17,029,908	1 20,560,171
売上総利益	13,343,141	13,738,214
販売費及び一般管理費	2, 3 11,444,736	2, 3 12,067,123
営業利益	1,898,405	1,671,091
営業外収益		
受取利息	9,516	7,570
受取配当金	830	910
持分法による投資利益	132,752	-
出資金運用益	1,229	-
業務受託料	-	4,019
受取手数料	-	3,000
その他	37,816	12,698
営業外収益合計	182,146	28,198
営業外費用		
支払利息	22,730	21,392
持分法による投資損失	-	93,531
投資事業組合持分損失	15,171	13,601
出資金運用損	8,333	-
寄付金	-	77,210
その他	1,711	19,708
営業外費用合計	47,946	225,445
経常利益	2,032,604	1,473,844
特別利益		
投資有価証券売却益	483,717	162,931
持分変動利益	104,939	-
段階取得に係る差益	-	30,000
その他	2,709	1,435
特別利益合計	591,366	194,367
特別損失		
固定資産除却損	4 33,032	4 40,922
固定資産売却損	-	5 21,055
減損損失	6 764,233	6 41,705
投資有価証券評価損	23,619	20,055
事業撤退損	18,902	-
事業整理損失引当金繰入額	70,900	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	87,810
その他	-	22,096
特別損失合計	910,688	233,646
税金等調整前当期純利益	1,713,282	1,434,566
法人税、住民税及び事業税	248,329	354,359
法人税等還付税額	-	22,017
法人税等調整額	106,741	48,487
法人税等合計	355,070	283,855
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,150,711
少数株主損失()	61,665	87,792
当期純利益	1,419,877	1,238,503

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,150,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	125,602
為替換算調整勘定	-	577
その他の包括利益合計	-	² 125,025
包括利益	-	¹ 1,275,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,363,244
少数株主に係る包括利益	-	87,508

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,072,922	10,072,922
当期変動額		
新株の発行	-	543,379
当期変動額合計	-	543,379
当期末残高	10,072,922	10,616,302
資本剰余金		
前期末残高	9,777,276	9,402,772
当期変動額		
新株の発行	-	543,379
剰余金（その他資本剰余金）の配当	374,504	374,504
自己株式の処分	-	451,273
当期変動額合計	374,504	620,148
当期末残高	9,402,772	10,022,921
利益剰余金		
前期末残高	4,046,242	2,625,881
当期変動額		
当期純利益	1,419,877	1,238,503
その他	483	-
当期変動額合計	1,420,361	1,238,503
当期末残高	2,625,881	1,387,378
自己株式		
前期末残高	1,479,247	1,479,247
当期変動額		
自己株式の処分	-	1,479,247
当期変動額合計	-	1,479,247
当期末残高	1,479,247	-
株主資本合計		
前期末残高	14,324,709	15,370,566
当期変動額		
新株の発行	-	1,086,759
剰余金（その他資本剰余金）の配当	374,504	374,504
当期純利益	1,419,877	1,238,503
自己株式の処分	-	1,930,520
その他	483	-
当期変動額合計	1,045,857	3,881,279
当期末残高	15,370,566	19,251,845

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	76,835	7,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,041	125,312
当期変動額合計	69,041	125,312
当期末残高	7,794	133,106
為替換算調整勘定		
前期末残高	626	977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	570
当期変動額合計	351	570
当期末残高	977	1,548
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	76,209	6,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,392	124,741
当期変動額合計	69,392	124,741
当期末残高	6,816	131,557
少数株主持分		
前期末残高	565,249	484,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,548	682,534
当期変動額合計	80,548	682,534
当期末残高	484,701	1,167,235
純資産合計		
前期末残高	14,966,168	15,862,084
当期変動額		
新株の発行	-	1,086,759
剰余金（その他資本剰余金）の配当	374,504	374,504
当期純利益	1,419,877	1,238,503
自己株式の処分	-	1,930,520
その他	483	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,941	807,275
当期変動額合計	895,916	4,688,554
当期末残高	15,862,084	20,550,638

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,713,282	1,434,566
減価償却費	939,280	991,328
減損損失	764,233	41,705
段階取得に係る差損益（は益）	-	30,000
のれん償却額	20,180	88,786
賞与引当金の増減額（は減少）	8,517	59,996
返品調整引当金の増減額（は減少）	32,524	2,388
ポイント引当金の増減額（は減少）	-	40,795
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	37,789	37,789
貸倒引当金の増減額（は減少）	713	15
受取利息及び受取配当金	10,367	8,480
投資事業組合持分損失	15,171	13,601
支払利息	22,730	21,392
持分法による投資損益（は益）	132,752	93,531
持分変動損益（は益）	104,939	-
投資有価証券評価損益（は益）	23,619	20,055
投資有価証券売却損益（は益）	483,717	162,931
固定資産除却損	33,032	40,849
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	87,810
固定資産売却損益（は益）	-	21,055
売上債権の増減額（は増加）	619,791	206,416
たな卸資産の増減額（は増加）	225,418	243,110
その他の資産の増減額（は増加）	304,235	138,512
仕入債務の増減額（は減少）	100,912	18,439
未払金の増減額（は減少）	159,763	82,626
前受金の増減額（は減少）	338,100	184,094
その他の負債の増減額（は減少）	195,395	386,282
その他	45,912	31,464
小計	1,436,469	3,434,495
利息及び配当金の受取額	13,995	8,320
利息の支払額	22,778	19,772
法人税等の支払額	161,567	367,656
法人税等の還付額	-	22,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,266,118	3,077,403

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400,000	200,000
定期預金の返戻による収入	400,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	666,188	1,983,850
有形固定資産の売却による収入	1,225	11,050
無形固定資産の取得による支出	1,411,807	787,187
無形固定資産の売却による収入	3,485	-
投資有価証券の取得による支出	477,500	1,889,821
投資有価証券の売却による収入	614,483	208,002
子会社株式の取得による支出	-	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 591,485
貸付けによる支出	128,350	301,592
貸付金の回収による収入	128,350	2,500
その他	-	73,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,936,302	5,063,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,696,000	1,762,000
短期借入金の返済による支出	1,664,000	2,734,708
リース債務の返済による支出	-	34,998
新株発行による収入	-	1,086,759
自己株式の処分による収入	-	1,930,520
配当金の支払額	374,020	374,533
少数株主への配当金の支払額	-	9,522
その他	8,569	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,589	1,625,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,409	1,914
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,022,183	362,762
現金及び現金同等物の期首残高	8,382,577	7,360,394
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 7,360,394	¹ 6,997,631

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 株式会社ドワンゴ・ミュージックエンタ テインメント 多玩國股?有限公司 株式会社ニワンゴ 株式会社スカイスクレイパー 株式会社モバイルコンテンツ 株式会社ゲームズアリーナ 株式会社スパイク 株式会社チュンソフト 株式会社ティーアンドイーソフト ゲームズアリーナ有限責任事業組合 2号 ai sp@ce製作委員会 当社の連結子会社であった株式会社ド ワンゴ・エージー・エンタテインメント は、当社の連結子会社であった株式会 社ドワンゴ・ミュージックパブリッシング を存続会社とする吸収合併により解散 し、また、当社の連結子会社であった株 式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメントは、当社の持分法適 用会社である株式会社AG-ONEを存続会社 とする吸収合併により解散したため、連 結子会社が2社減少しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 おんたま製作委員会 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資 産、売上高、当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 株式会社CELL 株式会社ドワンゴ・ミュージックエンタ テインメント 多玩國股?有限公司 株式会社ニワンゴ 株式会社スカイスクレイパー 株式会社モバイルコンテンツ 株式会社ゲームズアリーナ 株式会社スパイク 株式会社チュンソフト 株式会社ティーアンドイーソフト 株式会社CELLについては、当連結会計年 度において株式取得により子会社となっ たため、連結の範囲に含めております。 当社の連結子会社であったai sp@ce製 作委員会及びゲームズアリーナ有限責任 事業組合2号は当連結会計年度において 解散したため、連結子会社数が2社減少 しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 Nico Nico Inc. おんたま製作委員会 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 株式会社AG-ONE 株式会社5pb. 株式会社5pb.については、持分法適用会社である株式会社AG-ONEが株式を取得したことにより、持分法適用会社となっております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(おんたま製作委員会)及び関連会社(株式会社ピクチャーマジック)は、当期純利益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 株式会社MAGES. 当社の持分法適用会社であった株式会社5pb.は、当社の持分法適用会社である株式会社AG-ONEを存続会社とする吸収合併により解散したため、持分法適用会社が1社減少しております。なお、存続会社である株式会社AG-ONEは商号を株式会社MAGES.に変更しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(Nico Nico Inc.、おんたま製作委員会)及び関連会社(株式会社ピクチャーマジック)は、当期純利益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち多玩國股?有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>また、株式会社ゲームズアリーナ、株式会社スパイク、株式会社チュンソフト、株式会社ティーアンドイーソフト、ゲームズアリーナ有限責任事業組合2号の決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち多玩國股?有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>また、株式会社CELL、株式会社ゲームズアリーナ、株式会社スパイク、株式会社チュンソフト、株式会社ティーアンドイーソフトの決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 (1) 商品及び製品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 (1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)										
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(3) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を、在外連結子会社等は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 846 922 907"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～40年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（6ヶ月）に基づく均等額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～40年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(3) 原材料及び貯蔵品 主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。 （会計方針の変更） 原材料及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、従来、総平均法による原価法を採用していましたが、管理システムの変更に伴い主として個別法による原価法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <table border="0" data-bbox="1010 846 1393 940"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～24年	機械装置及び運搬具	2年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～40年											
工具、器具及び備品	2～20年											
建物及び構築物	3～24年											
機械装置及び運搬具	2年											
工具、器具及び備品	2～20年											

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 連結子会社1社は、将来予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。</p> <p>(ニ) 事業整理損失引当金 事業の撤退及び構造改革に伴い発生すると予想される損失見込額を、事業整理損失引当金として計上しております。</p> <p>(ホ)</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)</p> <p>(ニ)</p> <p>(ホ) ポイント引当金 無償で交付した「ニコニコポイント」の将来の利用による費用負担に備えるため、費用発生率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) モバイル事業の売上計上基準	<p>モバイル事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。なお、ポータル事業の一部売上についても同様の調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの発生額については、合理的な見積もりに基づき定額法により償却を行っております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当社グループは当連結会計年度より、株式会社ゲームズアリーナを連結親法人とした連結納税制度を適用しております。 投資事業組合による会計処理 出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合持分損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。 のれんの発生額については、合理的な見積もりに基づき定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>投資事業組合による会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ16,550千円、税金等調整前当期純利益は104,360千円減少しております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示してありました「ソフトウェア」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」は972,918千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「業務受託料」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「業務受託料」の金額は440千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(ポイント引当金) 従来、ポイントの利用により発生した費用は、利用時に費用処理してありましたが、近年のポイント利用の増加に伴い重要性が増したため、当連結会計年度より、費用発生率に基づき翌事業年度以降に使用されると見込まれるポイントに対する所要額をポイント引当金として計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ40,795千円少なく計上されております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通り であります。 投資有価証券(株式) 284,979千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通り であります。 投資有価証券(株式) 221,447千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次の通りであります。 広告宣伝費 4,344,294千円 賞与引当金繰入額 108,017千円 退職給付費用 32,123千円 支払手数料 3,028,298千円 研究開発費 790,700千円 貸倒引当金繰入額 1,644千円	1 通常の目的販売で保有するたな卸資産の収益性の低 下による簿価切下げ額 25,572千円 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次の通りであります。 広告宣伝費 4,599,821千円 賞与引当金繰入額 109,871千円 ポイント引当金繰入額 40,795千円 支払手数料 3,440,517千円 研究開発費 354,444千円 貸倒引当金繰入額 21千円
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 790,700千円	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 354,444千円
4 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 建物及び構築物 7,506千円 工具、器具及び備品 23,988千円 ソフトウェア 1,453千円 電話加入権 84千円 計 33,032千円	4 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 建物及び構築物 27,641千円 工具、器具及び備品 8,445千円 ソフトウェア 4,835千円 計 40,922千円
	5 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 4,019千円 ソフトウェア 17,036千円 計 21,055千円

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)				当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)			
6 減損損失 当連結会計年度におきまして、以下の減損損失を計上いたしました。				6 減損損失 当連結会計年度におきまして、以下の減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	金額	用途	場所	種類	金額
ポータル事業	東京都中央区	工具、器具及び備品	7,819千円	ゲーム事業	東京都新宿区	建物及び構築物	14,505千円
		ソフトウェア	295,982千円		東京都新宿区	工具、器具及び備品	17,979千円
ゲーム事業	東京都渋谷区	工具、器具及び備品	13,887千円		東京都新宿区	土地	449千円
	東京都渋谷区	ソフトウェア	35,513千円		東京都新宿区	ソフトウェア	8,772千円
	東京都中央区	ソフトウェア	262,255千円				
	東京都渋谷区	のれん	75,488千円				
その他事業	東京都中央区	工具、器具及び備品	72,153千円				
遊休資産	東京都新宿区	電話加入権	1,132千円				
<p>当社グループは、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>ポータル事業における事業資産の収益状況を鑑み、当該事業資産の回収可能価額まで減額し減損損失(303,802千円)として計上いたしました。</p> <p>ゲーム事業における事業資産の収益状況を鑑み、当該事業資産の回収可能価額まで減額し減損損失(311,655千円)として計上いたしました。</p> <p>ゲーム事業におけるのれんにつきましては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失(75,488千円)を計上いたしました。</p> <p>その他事業における一部の原盤権の収益縮小に伴い、当該事業資産を回収可能価額まで減額し減損損失(72,153千円)として計上いたしました。</p> <p>遊休資産については、遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失(1,132千円)として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。</p>				<p>当社グループは、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>ゲーム事業における事業資産の収益状況を鑑み、当該事業資産の回収可能価額まで減額し減損損失(41,705千円)として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,350,484千円
少数株主に係る包括利益	61,669
計	1,288,815
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	69,041千円
為替換算調整勘定	355
計	69,397

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	198,001	-	-	198,001
合計	198,001	-	-	198,001
自己株式				
普通株式	10,749	-	-	10,749
合計	10,749	-	-	10,749

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	374,504	2,000	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	374,504	資本剰余金	2,000	平成22年9月30日	平成22年12月22日

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	198,001	6,051	-	204,052
合計	198,001	6,051	-	204,052
自己株式(注2)				
普通株式	10,749	-	10,749	-
合計	10,749	-	10,749	-

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,051株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,749株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	374,504	2,000	平成22年9月30日	平成22年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	408,104	資本剰余金	2,000	平成23年9月30日	平成23年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,054,399千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(CP等)</td> <td style="text-align: right;">3,505,994千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,360,394千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,054,399千円	預入期間が3か月を超える定期預金	200,000千円	有価証券勘定(CP等)	3,505,994千円	現金及び現金同等物	7,360,394千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,789,711千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">300,160千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(CP等)</td> <td style="text-align: right;">508,079千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,997,631千円</td> </tr> </table> <p>2. 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 持分の取得により新たに株式会社CELLを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,769,817千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">975,362千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">887,862千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">731,812千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">238,631千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">798,098千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,864,500千円</td> </tr> <tr> <td>株式を対価として取得</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">943,014千円</td> </tr> <tr> <td>差引: 取得による支出</td> <td style="text-align: right;">591,485千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,789,711千円	預入期間が3か月を超える定期預金	300,160千円	有価証券勘定(CP等)	508,079千円	現金及び現金同等物	6,997,631千円	流動資産	1,769,817千円	固定資産	975,362千円	のれん	887,862千円	流動負債	731,812千円	固定負債	238,631千円	少数株主持分	798,098千円	取得価額	1,864,500千円	株式を対価として取得	330,000千円	被買収会社の現金及び現金同等物	943,014千円	差引: 取得による支出	591,485千円
現金及び預金勘定	4,054,399千円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000千円																																				
有価証券勘定(CP等)	3,505,994千円																																				
現金及び現金同等物	7,360,394千円																																				
現金及び預金勘定	6,789,711千円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	300,160千円																																				
有価証券勘定(CP等)	508,079千円																																				
現金及び現金同等物	6,997,631千円																																				
流動資産	1,769,817千円																																				
固定資産	975,362千円																																				
のれん	887,862千円																																				
流動負債	731,812千円																																				
固定負債	238,631千円																																				
少数株主持分	798,098千円																																				
取得価額	1,864,500千円																																				
株式を対価として取得	330,000千円																																				
被買収会社の現金及び現金同等物	943,014千円																																				
差引: 取得による支出	591,485千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																														
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 連結子会社における事務用機器(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,612</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,066</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">420</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	-	-	-	合計	-	-	-	1年内	-	千円	1年超	-	千円	合計	-	千円	支払リース料	6,612	千円	減価償却費相当額	6,066	千円	支払利息相当額	420	千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具及び事務用機器(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
工具、器具及び備品	-	-	-																												
合計	-	-	-																												
1年内	-	千円																													
1年超	-	千円																													
合計	-	千円																													
支払リース料	6,612	千円																													
減価償却費相当額	6,066	千円																													
支払利息相当額	420	千円																													

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借り入れにより調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、債権管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び一時的な余資運用の債権であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。資金調達に係る流動性リスクについては、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	4,054,399	4,054,399	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	6,288,751 4,057		
(3)有価証券	6,284,693 3,505,994	6,284,693 3,505,994	- -
(4)投資有価証券 其他有価証券	786,551	786,551	-
資産計	14,631,638	14,631,638	-
(1)支払手形及び買掛金	1,914,995	1,914,995	-
(2)短期借入金	932,000	932,000	-
負債計	2,846,995	2,846,995	-

(*1)売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,927,210千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	4,054,399	-
受取手形及び売掛金	6,288,751	-
有価証券	3,505,994	-
合計	13,849,145	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、債権管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び一時的な余資運用の債権であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。資金調達に係る流動性リスクについては、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	6,789,711	6,789,711	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	6,420,601 4,020		
(3)有価証券	6,416,581 508,079	6,416,581 508,079	- -
(4)投資有価証券 その他有価証券	2,063,656	2,063,656	-
(5)長期貸付金	131,458	138,155	6,697
資産計	15,909,487	15,916,184	6,697
(1)支払手形及び買掛金	1,984,366	1,984,366	-
(2)未払金	1,536,115	1,536,115	-
(3)短期借入金	316,416	315,988	427
(4)リース債務(流動負債)	3,973	4,268	294
(5)未払法人税等	330,903	330,903	-
(6)長期借入金	149,770	148,837	932
(7)リース債務(固定負債)	11,203	11,182	20
負債計	4,332,749	4,331,663	1,085

(*1)売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5)長期貸付金

回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金、並びに(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)短期借入金、(4)リース債務（流動負債）、(6)長期借入金、(7)リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注)2 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,835,602千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	6,789,711	-
受取手形及び売掛金	6,420,601	-
有価証券	508,079	-
長期貸付金	-	131,458
合計	13,718,391	131,458

(注)4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	105,484	72,166	33,318
	小計	105,484	72,166	33,318
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,434	10,319	885
	小計	9,434	10,319	885
合計		114,918	82,485	32,433

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,927,210千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	614,483	483,717	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	614,483	483,717	-

当連結会計年度（平成23年9月30日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,014,000	1,752,321	261,679
	小計	2,014,000	1,752,321	261,679
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	49,656	72,166	22,510
	小計	49,656	72,166	22,510
合計		2,063,656	1,824,487	239,168

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額2,835,602千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	188,425	162,931	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	9,576	-	753
合計	198,002	162,931	753

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について20,055千円（その他の有価証券の株式20,055千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社3社は、厚生年金基金制度による退職給付制度を設けております。

また当社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

厚生年金基金制度については、総合設立型厚生年金基金である「関東ITソフトウェア厚生年金基金」へ加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	161,054,805千円
年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978千円
差引額	1,055,827千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年9月拠出額)

1.05%

(3) 補足説明

差引額の内訳

資産評価調整額	13,927,386千円
繰越不足額	8,356,668千円
当年度剰余金	23,339,881千円
差引額	1,055,827千円

2. 退職給付費用の内訳

イ. 勤務費用	111,649千円
ロ. その他	22,489千円
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	134,139千円

(注) 1. 「ロ.その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社3社は、厚生年金基金制度による退職給付制度を設けております。

また当社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

厚生年金基金制度については、総合設立型厚生年金基金である「関東ITソフトウェア厚生年金基金」へ加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	171,944,542千円
年金財政計算上の給付債務の額	172,108,284千円
差引額	163,741千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成23年9月拠出額）

1.18%

(3) 補足説明

差引額の内訳

資産評価調整額	3,493,584千円
当年度不足金	11,653,370千円
別途積立金	14,983,213千円
差引額	163,741千円

2. 退職給付費用の内訳

イ. 勤務費用	115,331千円
ロ. その他	28,289千円
ハ. 退職給付費用（イ+ロ）	143,620千円

(注) 1. 「ロ.その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社ゲームズアリーナ	同左	同左	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション	平成19年 第3回ストック・ オプション	平成19年 第4回ストック・ オプション
付与対象者の区分及び数	同社及び関係会社役員 6名、 同社及び関係会社従業員 91名	同社役員1名、 同社及び関係会社従業員 39名	同社役員1名、 同社及び関係会社従業員 61名	同社及び関係会社役員 3名、 同社及び関係会社従業員 58名
ストック・オプション数(注)1,2	普通株式255,200株	普通株式33,600株	普通株式51,200株	普通株式34,000株
付与日	平成18年3月1日	平成18年4月27日	平成19年2月1日	平成19年12月27日
権利確定条件	権利確定時において、 当社及び子会社の取締役、 監査役、従業員(新株予約権 発行日までに入社する者を含む) 及びこれに準ずる者であること	権利確定時において、 当社及び子会社の取締役、 監査役、従業員(新株予約権 発行日までに入社する者を含む) 及びこれに準ずる者であること	権利確定時において、 当社及び子会社の取締役、 監査役、従業員(新株予約権 発行日までに入社する者を含む) 及びこれに準ずる者であること	権利確定時において、 当社及び子会社の取締役、 監査役、従業員(新株予約権 発行日までに入社する者を含む) 及びこれに準ずる者であること
対象勤務期間	-	-	-	-
権利行使期間	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日	平成21年4月1日～ 平成28年12月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成20年3月10日付で株式1株を400株に株式分割しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	株式会社ゲームズアリーナ	同左	同左	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション	平成19年 第3回ストック・ オプション	平成19年 第4回ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	220,800	13,200	43,200	23,200
付与	-	-	-	-
失効	12,000	10,000	6,000	5,200
権利確定	-	-	-	-
未確定残	208,800	3,200	37,200	18,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

(注) 平成20年3月10日付で株式1株を400株に株式分割しております。

単価情報

会社名	株式会社ゲームズアリーナ	同左	同左	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション	平成19年 第3回ストック・ オプション	平成19年 第4回ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1,100	1,100	1,100	1,100
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-	-

(注) 平成20年3月10日付で株式1株を400株に株式分割しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式会社ゲームズアリーナが付与したストック・オプションについて、同社は未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

株式の価値算定に使用した評価方法 類似会社比準方式

当連結会計年度末の本源的価値の合計額 千円

当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	株式会社ゲームズアリーナ	同左	同左	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション	平成19年 第3回ストック・ オプション	平成19年 第4回ストック・ オプション
付与対象者の区分及び数	同社及び関係会社役員 6名、 同社及び関係会社従業員 91名	同社役員1名、 同社及び関係会社従業員 39名	同社役員1名、 同社及び関係会社従業員 61名	同社及び関係会社役員 3名、 同社及び関係会社従業員 58名
ストック・オプション数（注）1, 2	普通株式255,200株	普通株式33,600株	普通株式51,200株	普通株式34,000株
付与日	平成18年3月1日	平成18年4月27日	平成19年2月1日	平成19年12月27日
権利確定条件	権利確定時において、 当社及び子会社の取締役、 監査役、従業員（新株予約 権発行日までに入社する者 を含む）及びこれに準ずる 者であること	権利確定時において、 当社及び子会社の取締役、 監査役、従業員（新株予約 権発行日までに入社する者 を含む）及びこれに準ずる 者であること	権利確定時において、 当社及び子会社の取締役、 監査役、従業員（新株予約 権発行日までに入社する者 を含む）及びこれに準ずる 者であること	権利確定時において、 当社及び子会社の取締役、 監査役、従業員（新株予約 権発行日までに入社する者 を含む）及びこれに準ずる 者であること
対象勤務期間	-	-	-	-
権利行使期間	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日	平成21年4月1日～ 平成28年12月31日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成20年3月10日付で株式1株を400株に株式分割しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	株式会社ゲームズアリーナ	同左	同左	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション	平成19年 第3回ストック・ オプション	平成19年 第4回ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	208,800	3,200	37,200	18,000
付与	-	-	-	-
失効	72,000	800	17,200	7,600
権利確定	-	-	-	-
未確定残	136,800	2,400	20,000	10,400
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

(注) 平成20年3月10日付で株式1株を400株に株式分割しております。

単価情報

会社名	株式会社ゲームズアリーナ	同左	同左	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション	平成19年 第3回ストック・ オプション	平成19年 第4回ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1,100	1,100	1,100	1,100
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-	-

(注) 平成20年3月10日付で株式1株を400株に株式分割しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式会社ゲームズアリーナが付与したストック・オプションについて、同社は未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

株式の価値算定に使用した評価方法 類似会社比準方式

当連結会計年度末の本源的価値の合計額 千円

当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">158,287</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,288</td></tr> <tr><td>返品調整引当金超過額</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>研究開発費否認額</td><td style="text-align: right;">181,382</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,616</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,286</td></tr> <tr><td>一括償却資産否認額</td><td style="text-align: right;">16,830</td></tr> <tr><td>賞与引当金社会保険料</td><td style="text-align: right;">20,941</td></tr> <tr><td>著作権使用料否認額</td><td style="text-align: right;">2,559</td></tr> <tr><td>前払費用償却否認額</td><td style="text-align: right;">48,011</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">137,359</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">590,055</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,478</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費否認額</td><td style="text-align: right;">385,968</td></tr> <tr><td>一括償却資産否認額</td><td style="text-align: right;">18,450</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">67,494</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">417,655</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">545,683</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,264,166</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,858</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,726,163</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,547</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,547</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,478</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,547</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,953</td></tr> </table>	賞与引当金超過額	158,287	貸倒引当金超過額	1,288	返品調整引当金超過額	969	研究開発費否認額	181,382	未払事業税	21,616	未払事業所税	5,286	一括償却資産否認額	16,830	賞与引当金社会保険料	20,941	著作権使用料否認額	2,559	前払費用償却否認額	48,011	その他	137,359	評価性引当額	590,055	計	4,478	研究開発費否認額	385,968	一括償却資産否認額	18,450	減価償却超過額	67,494	固定資産評価損否認額	417,655	繰越欠損金	545,683	投資有価証券評価損否認額	1,264,166	その他	26,858	評価性引当額	2,726,163	計	115	その他有価証券評価差額金	13,547	計	13,547	繰延税金資産(流動)の純額	4,478	繰延税金資産(固定)の純額	115	繰延税金負債(固定)の純額	13,547	繰延税金資産の純額	8,953	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">200,854</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,266</td></tr> <tr><td>研究開発費否認額</td><td style="text-align: right;">126,544</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,749</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,588</td></tr> <tr><td>一括償却資産否認額</td><td style="text-align: right;">28,374</td></tr> <tr><td>賞与引当金社会保険料</td><td style="text-align: right;">27,832</td></tr> <tr><td>前払費用償却否認額</td><td style="text-align: right;">34,277</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">9,075</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,094</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">369,373</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,210</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費否認額</td><td style="text-align: right;">167,427</td></tr> <tr><td>一括償却資産否認額</td><td style="text-align: right;">25,033</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">59,446</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">200,008</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">555,235</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">33,187</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,353,399</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,593</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,426,692</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,638</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">56,730</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,730</td></tr> </table> <p>その他有価証券評価差額金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,210</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,638</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,730</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,016</td></tr> </table>	賞与引当金超過額	200,854	貸倒引当金超過額	1,266	研究開発費否認額	126,544	未払事業税	27,749	未払事業所税	6,588	一括償却資産否認額	28,374	賞与引当金社会保険料	27,832	前払費用償却否認額	34,277	商品評価損	9,075	その他	66,094	評価性引当額	369,373	計	150,210	研究開発費否認額	167,427	一括償却資産否認額	25,033	減価償却超過額	59,446	固定資産評価損否認額	200,008	繰越欠損金	555,235	資産除去債務	33,187	投資有価証券評価損否認額	1,353,399	その他	46,593	評価性引当額	2,426,692	計	13,638	資産除去債務に対応する除去費用	56,730	計	56,730	繰延税金資産(流動)の純額	150,210	繰延税金資産(固定)の純額	13,638	繰延税金負債(固定)の純額	56,730	繰延税金資産の純額	10,016
賞与引当金超過額	158,287																																																																																																																
貸倒引当金超過額	1,288																																																																																																																
返品調整引当金超過額	969																																																																																																																
研究開発費否認額	181,382																																																																																																																
未払事業税	21,616																																																																																																																
未払事業所税	5,286																																																																																																																
一括償却資産否認額	16,830																																																																																																																
賞与引当金社会保険料	20,941																																																																																																																
著作権使用料否認額	2,559																																																																																																																
前払費用償却否認額	48,011																																																																																																																
その他	137,359																																																																																																																
評価性引当額	590,055																																																																																																																
計	4,478																																																																																																																
研究開発費否認額	385,968																																																																																																																
一括償却資産否認額	18,450																																																																																																																
減価償却超過額	67,494																																																																																																																
固定資産評価損否認額	417,655																																																																																																																
繰越欠損金	545,683																																																																																																																
投資有価証券評価損否認額	1,264,166																																																																																																																
その他	26,858																																																																																																																
評価性引当額	2,726,163																																																																																																																
計	115																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	13,547																																																																																																																
計	13,547																																																																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	4,478																																																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	115																																																																																																																
繰延税金負債(固定)の純額	13,547																																																																																																																
繰延税金資産の純額	8,953																																																																																																																
賞与引当金超過額	200,854																																																																																																																
貸倒引当金超過額	1,266																																																																																																																
研究開発費否認額	126,544																																																																																																																
未払事業税	27,749																																																																																																																
未払事業所税	6,588																																																																																																																
一括償却資産否認額	28,374																																																																																																																
賞与引当金社会保険料	27,832																																																																																																																
前払費用償却否認額	34,277																																																																																																																
商品評価損	9,075																																																																																																																
その他	66,094																																																																																																																
評価性引当額	369,373																																																																																																																
計	150,210																																																																																																																
研究開発費否認額	167,427																																																																																																																
一括償却資産否認額	25,033																																																																																																																
減価償却超過額	59,446																																																																																																																
固定資産評価損否認額	200,008																																																																																																																
繰越欠損金	555,235																																																																																																																
資産除去債務	33,187																																																																																																																
投資有価証券評価損否認額	1,353,399																																																																																																																
その他	46,593																																																																																																																
評価性引当額	2,426,692																																																																																																																
計	13,638																																																																																																																
資産除去債務に対応する除去費用	56,730																																																																																																																
計	56,730																																																																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	150,210																																																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	13,638																																																																																																																
繰延税金負債(固定)の純額	56,730																																																																																																																
繰延税金資産の純額	10,016																																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">13.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.7</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	7.6	住民税均等割	0.2	評価性引当額の増減	13.3	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>控除税額</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">36.3</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>子会社整理による影響額</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 決算日後の法人税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されました。</p> <p>これに伴い、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から38.0%に変更され、また、平成27年10月1日以降の連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算する法定実効税率が40.6%から35.6%に変更されます。</p> <p>この変更を当連結会計年度より適用した場合、繰延税金資産873千円、繰延税金負債18,944千円が、それぞれ減少し、法人税等調整額6,113千円、その他有価証券評価差額金11,958千円が、それぞれ増加します。</p>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	住民税均等割	0.6	控除税額	4.1	資産除去債務に対応する除去費用	4.0	評価性引当額の増減	36.3	持分法投資損失	2.7	のれん償却額	2.5	子会社整理による影響額	6.3	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8
	(%)																																								
法定実効税率 (調整)	40.6																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																								
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	7.6																																								
住民税均等割	0.2																																								
評価性引当額の増減	13.3																																								
その他	0.5																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7																																								
	(%)																																								
法定実効税率 (調整)	40.6																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																								
住民税均等割	0.6																																								
控除税額	4.1																																								
資産除去債務に対応する除去費用	4.0																																								
評価性引当額の増減	36.3																																								
持分法投資損失	2.7																																								
のれん償却額	2.5																																								
子会社整理による影響額	6.3																																								
その他	0.9																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシング (当社の100%連結子会社)	音楽著作権及び著作隣接権の管理・運営等
株式会社ドワンゴ・エージョー・エンタテインメント (当社の100%連結子会社)	レコード製作及び出版管理等

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシングを存続会社、株式会社ドワンゴ・エージョー・エンタテインメントを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社ドワンゴ・ミュージックエンタテインメント

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ内における音楽原盤の制作及び音楽著作権の管理、音楽CD・DVDの販売、ライセンスビジネスを統合し、事業の効率化及び収益力強化を図る事を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

子会社の企業結合

1. 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメント (当社の100%連結子会社)	スクール事業、マネジメント事業、イベント事業等
株式会社AG-ONE (当社の持分法適用関連会社)	アニメーションの企画・制作、放送番組の企画・制作等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメントが事業領域とするスクール事業やマネジメント事業及びイベント事業と、株式会社AG-ONEが事業領域とするアニメーションの企画・制作を集約することにより、アニメーション及び周辺事業を包括的に行うことを目的としております。

(3) 企業結合日

平成22年4月1日

(4) 法的形式を含む企業結合の概要

株式会社AG-ONEを存続会社とする吸収合併

2. 実施した会計処理の概要

(1) 持分変動利益 104,939千円

(2) 株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメントに係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	100,297千円
固定資産	109,882千円
資産合計	210,180千円
流動負債	218,481千円
負債合計	218,481千円

3. 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

その他事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

売上高	181,930千円
営業損失	44,784千円

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

取得企業の名称 株式会社CELL

事業の内容 モバイルに係わるデジタルコンテンツ企画、制作、販売

テレビ、ラジオ番組及び映画、各種イベントの企画、制作

映像ソフト及び音楽ソフトの企画、制作及び販売

芸能タレントのマネジメント及びプロモート業務

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社CELL は、リアルユーザーの観点から物事を見極め、モバイル・PC・映像ソフト・メディア開発等、様々なサービスを斬新なアイデアによって企画、制作しているマルチメディアコンテンツプロバイダーです。

同社は設立以来、モバイルに係る「デジタルコンテンツ事業」「ソリューション事業」を軸に、様々なサービス開発を行い、また、時代の変化と共に「映像ソフト事業」「海外事業」「メディア開発事業」を展開し、新たなエンタテインメント分野への進出を図ってまいりました。これまでも、当社の様々なモバイルコンテンツの企画・制作や、ニコニコ動画における生放送番組の運営・制作など、多くの事業において協力関係を築いてまいりました。この度の株式取得による子会社化により、同社の強みである独自の技術や培ったノウハウに、当社の強みである高度なネットワーク技術とエンタテインメント性を融合させた様々なサービスとを合わせ、連携強化を図ることにより、ネットワークエンタテインメントにおけるイノベーションを起こしてまいりたいと考えております。

(3) 企業結合日

平成23年2月21日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社CELL

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 9.74%

取得後の議決権比率 55.03%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の55.03%を獲得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	従来から保有していた株式会社CELLの株式の企業結合日における時価	330,000千円
	企業結合日において取得した株式会社CELLの株式の時価	1,534,500千円
取得原価		1,864,500千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得による差益 30,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

887,862千円

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,769,817千円
固定資産	975,362千円
資産合計	2,745,180千円
流動負債	731,812千円
固定負債	238,631千円
負債合計	970,444千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	615,602千円
経常利益	83,320千円
当期純利益	45,853千円

概算額については、株式会社CELLの平成22年9月1日から平成23年3月31日までの損益計算書の数値を基礎として、連結会計年度開始の日に遡って算出したものであります。なお、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
(吸収合併存続会社) 株式会社AG-ONE(社名変更により株式会社MAGES.) (当社の持分法適用会社)	アニメーションの企画・制作、放送番組の企画・制作、スクール事業、イベント事業等
(吸収合併消滅会社) 株式会社5pb. (当社の持分法適用会社)	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売、アニメーション、その他のデジタルコンテンツに関する音楽や音響の製作業務等

(2) 企業結合日

平成23年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社AG-ONEを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社5pb.は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

名称 株式会社AG-ONE(社名変更により株式会社MAGES.)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ内におけるゲーム開発、音楽CD・DVDの販売、ライセンスビジネスを統合し、コンテンツ強化及び事業の効率化を図り、収益力を強化することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社、子会社の賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～15年と見積もり、割引率は1.03%～1.26%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	170,012 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	130,841
時の経過による調整額	2,245
資産除去債務の履行による減少額	6,775
その他増減額(は減少)	-
期末残高	<u>296,323</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

	モバイル 事業 (千円)	ゲーム事業 (千円)	ポータル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,677,683	4,340,126	6,335,795	1,019,443	30,373,050	-	30,373,050
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,200	14,602	9,160	773,802	798,764	(798,764)	-
計	18,678,883	4,354,728	6,344,955	1,793,246	31,171,814	(798,764)	30,373,050
営業費用	14,602,200	3,612,280	6,321,512	1,919,799	26,455,794	2,018,850	28,474,644
営業利益又は 営業損失()	4,076,682	742,447	23,443	126,553	4,716,020	(2,817,615)	1,898,405
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	5,921,255	1,572,610	2,727,166	362,208	10,583,240	11,215,324	21,798,565
減価償却費	150,306	341,667	201,462	151,689	845,124	94,154	939,280
減損損失	-	387,144	303,802	72,153	763,100	1,132	764,233
資本的支出	409,741	501,791	1,144,929	51,443	2,107,905	163,919	2,271,825

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
モバイル事業	モバイルコンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフト開発、販売等
ポータル事業	携帯電話並びにPCのメール及びWeb等を利用した各種情報・付帯 広告の配信、動画コミュニティサービスの運営等
その他事業	ネットワークを利用した製品・商品販売、書籍等の企画・編集、 ソフトウェア受託・サポート等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,831,946千円であり、その主なものは、当社の業務本部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,311,187千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「ゲーム事業」、「ポータル事業」、「ライブ事業」の4つを報告セグメントとしております。

モバイル事業	モバイルコンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフト開発、販売等
ポータル事業	動画コミュニティサービスの運営等
ライブ事業	ミュージカル・各種イベントの企画・運営、イベント会場の賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	モバイル 事業	ゲーム 事業	ポータル 事業	ライブ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,781,297	5,858,040	10,034,749	238,028	32,912,116	1,386,269	34,298,386	-	34,298,386
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,616	5,981	46,915	-	54,513	850,895	905,409	905,409	-
計	16,782,914	5,864,022	10,081,665	238,028	32,966,630	2,237,164	35,203,795	905,409	34,298,386
セグメント利益又は セグメント損失 ()	3,293,657	155,396	670,074	754,768	3,053,567	146,352	2,907,214	1,236,122	1,671,091
セグメント資産	5,026,822	1,335,752	4,099,000	1,240,425	11,702,000	1,874,609	13,576,609	13,441,857	27,018,467
その他の項目									
減価償却費	228,089	100,739	549,321	77,088	955,239	32,089	987,329	3,999	991,328
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	88,786	88,786
持分法適用会社 への投資額	-	-	-	-	-	191,447	191,447	-	191,447
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	207,904	39,335	1,297,262	1,071,701	2,616,203	80,606	2,696,810	84,425	2,781,235

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ出資等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 1,236,122千円は、セグメント間取引消去 62,386千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 1,173,736千円であります。

(2)セグメント資産の調整額13,441,857千円は、セグメント間消去 633,515千円及び各報告セグメントに
配分していない全社資産の金額14,075,373千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメント
に帰属していない当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）及び管理部門に係る資
産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

サービス区分と報告セグメント情報の区分は同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	11,596,184	モバイル事業、ゲーム事業 及びポータル事業
KDDI株式会社	6,628,370	モバイル事業、ゲーム事業 及びポータル事業
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	3,972,092	ポータル事業及びゲーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	モバイル 事業	ゲーム 事業	ポータル 事業	ライブ 事業			
減損損失	-	41,705	-	-	-	-	41,705

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	モバイル 事業	ゲーム 事業	ポータル 事業	ライブ 事業			
当期末残高	-	-	-	-	-	799,076	799,076

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社と同一の親会社等を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	エイベックス・マーケティング㈱	東京都港区	200,000	音楽・映像パッケージの製造、販売等	-	各種コンテンツの利用許諾	ロイヤルティ他	640,930	買掛金	58,896

（注）1．上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	82,121.33円	1株当たり純資産額	94,992.47円
1株当たり当期純利益金額	7,582.71円	1株当たり当期純利益金額	6,439.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,419,877	1,238,503
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,419,877	1,238,503
期中平均株式数 (株)	187,252	192,315

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																												
	<p>1. 吸収分割による会社分割</p> <p>当社は、平成23年11月15日の取締役会において、平成24年1月1日を効力発生日としてモバイル事業を会社分割（以下「本会社分割」といいます。）し、当社100%子会社である株式会社DW（連結子会社）に承継させることを決議し、同日、同社との間で吸収分割契約を締結いたしました。</p> <p>平成23年12月20日開催の定時株主総会で、本会社分割の議案は承認されました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社グループは、創業来ゲームシステムの開発・運用を通じて培った高度なネットワーク技術と、エンタテインメント性を融合させたサービスを、携帯電話を中心とした様々なメディアを通じて事業展開してまいりました。</p> <p>今後も当社の強みである技術力と企画力を合わせて事業を推進し、より懐の深いネットワーク・エンタテインメント・カンパニーとして、更なる成長と発展をしていくことが重要な経営課題であると考えております。</p> <p>ネットワーク・エンタテインメントサービスを取り巻く環境は、以前にも増してユーザ嗜好の移り変わりの早さや多様化、グローバル化などへの対応が迫られており、第二の創業期とも言える大きな変革期を迎えております。</p> <p>このような経営環境におきまして、競争優位性を高め、持続的な成長を維持するためには、変化に対応するための迅速性や効率性を発揮出来る、機動的かつ柔軟なグループ運営体制が必要であると判断し、将来的な持株会社制への移行も視野に入れ、本会社分割を実施することを決定いたしました。</p> <p>(2) 会社分割する事業内容、規模</p> <p>分割する部門の事業内容 モバイル事業（携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営）</p> <p>分割する部門の経営成績（平成23年9月期） (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>分割する部門 (A)</th> <th>平成23年9月期 連結実績(B)</th> <th>比率(A/B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>16,587</td> <td>34,298</td> <td>48.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>分割する資産、負債の項目及び金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> <th colspan="2">負 債</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>金 額</th> <th>項 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,694</td> <td>流動負債</td> <td>2,060</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>575</td> <td>固定負債</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,269</td> <td>合 計</td> <td>2,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 分割する資産・負債の項目及び金額は、平成23年9月30日現在の貸借対照表を基準に算出しており、実際に分割する金額は上記金額と異なる可能性があります。</p> <p>(3) 会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、当社100%子会社である株式会社DWを承継会社とする吸収分割</p> <p>本会社分割の日程</p> <p>平成23年11月15日 吸収分割決議取締役会 平成23年11月15日 吸収分割契約締結 平成23年12月20日 吸収分割承認株主総会 平成24年1月1日 本会社分割の効力発生日</p>		分割する部門 (A)	平成23年9月期 連結実績(B)	比率(A/B)	売上高	16,587	34,298	48.7%	資 産		負 債		項 目	金 額	項 目	金 額	流動資産	4,694	流動負債	2,060	固定資産	575	固定負債	-	合 計	5,269	合 計	2,060
	分割する部門 (A)	平成23年9月期 連結実績(B)	比率(A/B)																										
売上高	16,587	34,298	48.7%																										
資 産		負 債																											
項 目	金 額	項 目	金 額																										
流動資産	4,694	流動負債	2,060																										
固定資産	575	固定負債	-																										
合 計	5,269	合 計	2,060																										

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
(4) 分割当事者会社の概要		
	分割会社 平成23年9月30日 現在	承継会社 平成23年11月10日 現在
商号	株式会社ドワンゴ	株式会社DW
主な事業内容	携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営、動画コミュニティサービスの運営等	会社分割前は事業を行っておりません。
設立年月日	平成9年8月6日	平成23年11月10日
本店所在地	東京都中央区	東京都中央区
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小林 宏	代表取締役 小林 宏
資本金の額	106億16百万円	0百万円
発行済株式総数	204,052株	1株
純資産	20,550百万円 (連結)	0百万円
総資産	27,018百万円 (連結)	0百万円
決算期	9月30日	9月30日
従業員数	977名(連結)	0名
大株主及び持株比率	エイベックス・グループ・ホールディングス(株) 20.04% 川上量生 16.85% (株)角川グループホールディングス 8.23% 当社100%	
当事会社間の関係等	資本関係	当社が承継会社の発行済株式を100%保有
	取引関係	承継会社は、事業を開始していないため当社との取引はありません。
	関連当事者への該当状況	承継会社は当社の連結子会社に該当
(注) 承継会社は、平成23年11月10日設立であり、最初の決算期を迎えていないため、確定した事業年度はありません。		

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>				
	<p>2. 自己株式の取得 当社は、平成23年11月15日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を行うため</p> <p>(2) 取得の方法、取得する株式の数、取得価額 取得の方法 市場取引 取得しうる株式の総数 13,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合6.37%) 株式の取得価額の総額 19億円(上限)</p> <p>(3) 取得の時期 平成23年11月16日から平成24年1月26日 (ご参考)平成23年9月30日現在時点の自己株式の保有状況</p> <table data-bbox="837 660 1236 721"> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>204,052 株</td> </tr> <tr> <td>自己株式数</td> <td>- 株</td> </tr> </table>	発行済株式総数	204,052 株	自己株式数	- 株
発行済株式総数	204,052 株				
自己株式数	- 株				

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																										
	<p>3. 子会社株式の追加取得による完全子会社化 当社は、平成23年11月15日の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社CELL（以下、CELL社）の株式を下記の通り追加取得し、完全子会社化することを決議し、CELL社と基本合意しております。</p> <p>(1) 完全子会社化のための株式の追加取得の理由 平成23年2月21日付の株式取得後、CELL社の強みである独自の技術や培ったノウハウに、当社の強みである高度なネットワーク技術とエンタテインメント性を融合させた様々なサービスとを合わせ、ニコニコ動画における生放送番組の運営・制作やモバイルコンテンツの企画・制作など、多くの事業において連携強化を図ってまいりました。完全子会社化により、意思決定の迅速化やグループシナジー効果の一層の強化を図ってまいりたいと考えております。</p> <p>(2) CELL社の概要</p> <table border="1" data-bbox="778 622 1401 1146"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社CELL</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 相良 俊哉</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区麹町二丁目2番4号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成13年5月15日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3億9,125万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>モバイルに係わるデジタルコンテンツ企画・制作・販売、テレビラジオ番組及び映画・各種イベントの企画、制作映像ソフト及び音楽ソフトの企画・制作及び販売芸能タレントのマネジメント及びプロモート業務</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>139名（平成23年3月31日現在）</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>15,400株</td> </tr> <tr> <td>大株主構成</td> <td>株式会社ドワンゴ 55.03% 横澤大輔 27.77%</td> </tr> </table> <p>(3) 取得の時期 平成24年3月中（予定）</p> <p>(4) 取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <table border="1" data-bbox="778 1227 1401 1594"> <tr> <td>異動前の所有株式数</td> <td>8,475株 （所有割合55.03%）</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>6,925株 （発行済株式数に対する割合44.97%）</td> </tr> <tr> <td>異動後の所有株式数</td> <td>15,400株 （所有割合100%）</td> </tr> <tr> <td>取得価額の算定根拠</td> <td>取得価額の算定につきましては、将来的な収益力の見積もりや、現時点での資産状況などから第三者算定機関による評価を行い、総合的に勘案し決定致します。</td> </tr> </table> <p>第15期定時株主総会で選任されました取締役、原知行及び横澤大輔より、それぞれ1,374株、4,276株を入手する予定であります。</p>	名称	株式会社CELL	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 相良 俊哉	本店所在地	東京都千代田区麹町二丁目2番4号	設立年月日	平成13年5月15日	資本金	3億9,125万円	事業内容	モバイルに係わるデジタルコンテンツ企画・制作・販売、テレビラジオ番組及び映画・各種イベントの企画、制作映像ソフト及び音楽ソフトの企画・制作及び販売芸能タレントのマネジメント及びプロモート業務	従業員数	139名（平成23年3月31日現在）	発行済株式総数	15,400株	大株主構成	株式会社ドワンゴ 55.03% 横澤大輔 27.77%	異動前の所有株式数	8,475株 （所有割合55.03%）	取得株式数	6,925株 （発行済株式数に対する割合44.97%）	異動後の所有株式数	15,400株 （所有割合100%）	取得価額の算定根拠	取得価額の算定につきましては、将来的な収益力の見積もりや、現時点での資産状況などから第三者算定機関による評価を行い、総合的に勘案し決定致します。
名称	株式会社CELL																										
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 相良 俊哉																										
本店所在地	東京都千代田区麹町二丁目2番4号																										
設立年月日	平成13年5月15日																										
資本金	3億9,125万円																										
事業内容	モバイルに係わるデジタルコンテンツ企画・制作・販売、テレビラジオ番組及び映画・各種イベントの企画、制作映像ソフト及び音楽ソフトの企画・制作及び販売芸能タレントのマネジメント及びプロモート業務																										
従業員数	139名（平成23年3月31日現在）																										
発行済株式総数	15,400株																										
大株主構成	株式会社ドワンゴ 55.03% 横澤大輔 27.77%																										
異動前の所有株式数	8,475株 （所有割合55.03%）																										
取得株式数	6,925株 （発行済株式数に対する割合44.97%）																										
異動後の所有株式数	15,400株 （所有割合100%）																										
取得価額の算定根拠	取得価額の算定につきましては、将来的な収益力の見積もりや、現時点での資産状況などから第三者算定機関による評価を行い、総合的に勘案し決定致します。																										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	932,000	195,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	121,416	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,262	3,973	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	149,770	1.4	平成25年～26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	27,277	11,203	-	平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	970,540	481,362	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	121,416	28,354	-	-
リース債務	4,016	7,186	-	-

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賃貸契約に伴う原状回復義務等	-	303,098	6,775	296,323

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる費用170,012千円を含んでおります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第2四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第4四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
売上高(千円)	8,589,496	9,224,462	8,486,050	7,998,376
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	354,634	721,481	759,385	400,934
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	331,456	362,745	550,098	5,797
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1,770.11	1,937.21	2,886.52	28.41

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,410,222	4,643,121
売掛金	5,992,119	1 6,082,567
有価証券	3,505,994	508,079
商品及び製品	25,949	20,796
仕掛品	-	3,298
原材料及び貯蔵品	12,570	7,673
前渡金	4,200	6,300
前払費用	543,937	540,796
繰延税金資産	-	123,439
短期貸付金	25,138	1 660,364
その他	68,174	111,713
流動資産合計	13,588,306	12,708,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	238,219	949,522
減価償却累計額	143,393	234,174
建物(純額)	94,826	715,347
車両運搬具	-	2,585
減価償却累計額	-	294
車両運搬具(純額)	-	2,290
工具、器具及び備品	2,525,411	3,766,171
減価償却累計額	1,669,375	2,003,331
工具、器具及び備品(純額)	856,036	1,762,840
リース資産	-	11,635
減価償却累計額	-	933
リース資産(純額)	-	10,701
有形固定資産合計	950,862	2,491,180
無形固定資産		
ソフトウェア	898,689	1,366,694
ソフトウェア仮勘定	138,057	142,572
その他	942	882
無形固定資産合計	1,037,689	1,510,148
投資その他の資産		
投資有価証券	2,413,047	4,142,011
関係会社株式	1,032,112	2,871,612
出資金	73,500	-
長期貸付金	-	108,463
関係会社長期貸付金	-	22,995
長期前払費用	47,840	56,364
敷金及び保証金	319,235	497,965
その他	11,393	11,393
投資損失引当金	38,481	-
投資その他の資産合計	3,858,647	7,710,805
固定資産合計	5,847,199	11,712,133
資産合計	19,435,506	24,420,285

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,758,930	1,830,797 ₁
短期借入金	200,000	-
リース債務	-	2,328
未払金	1,558,992	1,573,043
未払費用	104,948	169,004
未払法人税等	137,300	250,000
前受金	62,444	139,558
預り金	69,049	256,157
前受収益	-	2,135
賞与引当金	336,413	383,437
ポイント引当金	-	40,795
その他	34,602	71,895
流動負債合計	4,262,681	4,719,155
固定負債		
リース債務	-	8,930
繰延税金負債	13,527	153,832
資産除去債務	-	214,259
その他	-	2,135
固定負債合計	13,527	379,157
負債合計	4,276,208	5,098,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,072,922	10,616,302
資本剰余金		
資本準備金	2,623,445	3,166,825
その他資本剰余金	6,779,327	6,856,096
資本剰余金合計	9,402,772	10,022,921
利益剰余金		
利益準備金	15,903	15,903
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,861,601	1,466,419
利益剰余金合計	2,845,698	1,450,516
自己株式	1,479,247	-
株主資本合計	15,150,749	19,188,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,547	133,265
純資産合計	15,159,297	19,321,972
負債純資産合計	19,435,506	24,420,285

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
商品売上高	953	101,466
製品売上高	24,162,889	26,938,704
売上高合計	24,163,842	27,040,170
売上原価		
商品期首たな卸高	-	25,949
当期商品仕入高	26,950	67,512
当期製品製造原価	13,816,256	15,673,480
合計	13,843,206	15,766,941
他勘定振替高	-	1 439
商品期末たな卸高	25,949	2 19,813
製品期末たな卸高	-	983
売上原価	13,817,257	15,745,705
売上総利益	10,346,585	11,294,465
販売費及び一般管理費	3 9,006,482	3 9,742,907
営業利益	1,340,103	1,551,558
営業外収益		
受取利息	4,474	4 10,082
有価証券利息	7,297	3,450
受取配当金	3,590	900
受取賃借料	4 16,159	4 15,783
保険解約返戻金	11,124	-
業務受託料	-	4 6,420
その他	12,768	10,694
営業外収益合計	55,415	47,330
営業外費用		
支払利息	2,949	3,575
投資事業組合持分損失	15,171	13,601
寄付金	-	77,210
その他	1,646	21,429
営業外費用合計	19,768	115,817
経常利益	1,375,750	1,483,071
特別利益		
投資有価証券売却益	483,717	162,931
貸倒引当金戻入額	105,000	-
投資損失引当金戻入額	-	38,481
特別利益合計	588,717	201,413
特別損失		
固定資産除却損	5 25,082	5 10,893
減損損失	6 533,666	-
投資有価証券評価損	23,619	20,055
関係会社株式評価損	60,000	-
リース解約損	-	22,096
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60,936
特別損失合計	642,367	113,982
税引前当期純利益	1,322,099	1,570,502

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	108,619	264,046
法人税等還付税額	-	22,017
法人税等調整額	-	66,708
法人税等合計	108,619	175,321
当期純利益	1,213,480	1,395,181

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	2,729,285	18.8	3,304,408	19.9
経費		11,760,724	81.2	13,282,139	80.1
当期総製造費用		14,490,010	100.0	16,586,547	100.0
合計	2	14,490,010		16,586,547	
他勘定振替高		673,753		913,067	
当期製品製造原価		13,816,256		15,673,480	

(注)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
<p>1. 経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <p>外注加工費 2,248,829千円</p> <p>支払手数料 1,022,952千円</p> <p>著作権等使用料 5,435,678千円</p> <p>減価償却費 461,696千円</p> <p>通信費 1,825,164千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <p>研究開発費 135,175千円</p> <p>ソフトウェア 274,385千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 264,192千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p>	<p>1. 経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <p>外注加工費 3,100,082千円</p> <p>支払手数料 1,309,162千円</p> <p>著作権等使用料 4,972,624千円</p> <p>減価償却費 771,735千円</p> <p>通信費 2,052,642千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <p>研究開発費 137,152千円</p> <p>ソフトウェア 627,851千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 148,063千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,072,922	10,072,922
当期変動額		
新株の発行	-	543,379
当期変動額合計	-	543,379
当期末残高	10,072,922	10,616,302
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,623,445	2,623,445
当期変動額		
新株の発行	-	543,379
当期変動額合計	-	543,379
当期末残高	2,623,445	3,166,825
その他資本剰余金		
前期末残高	7,153,831	6,779,327
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	374,504	374,504
自己株式の処分	-	451,273
当期変動額合計	374,504	76,769
当期末残高	6,779,327	6,856,096
資本剰余金合計		
前期末残高	9,777,276	9,402,772
当期変動額		
新株の発行	-	543,379
剰余金（その他資本剰余金）の配当	374,504	374,504
自己株式の処分	-	451,273
当期変動額合計	374,504	620,148
当期末残高	9,402,772	10,022,921
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,903	15,903
当期末残高	15,903	15,903
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,075,082	2,861,601
当期変動額		
当期純利益	1,213,480	1,395,181
当期変動額合計	1,213,480	1,395,181
当期末残高	2,861,601	1,466,419
利益剰余金合計		
前期末残高	4,059,178	2,845,698
当期変動額		
当期純利益	1,213,480	1,395,181
当期変動額合計	1,213,480	1,395,181
当期末残高	2,845,698	1,450,516

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	1,479,247	1,479,247
当期変動額		
自己株式の処分	-	1,479,247
当期変動額合計	-	1,479,247
当期末残高	1,479,247	-
株主資本合計		
前期末残高	14,311,772	15,150,749
当期変動額		
新株の発行	-	1,086,759
剰余金（その他資本剰余金）の配当	374,504	374,504
当期純利益	1,213,480	1,395,181
自己株式の処分	-	1,930,520
当期変動額合計	838,976	4,037,957
当期末残高	15,150,749	19,188,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77,105	8,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,557	124,717
当期変動額合計	68,557	124,717
当期末残高	8,547	133,265
評価・換算差額等合計		
前期末残高	77,105	8,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,557	124,717
当期変動額合計	68,557	124,717
当期末残高	8,547	133,265
純資産合計		
前期末残高	14,388,878	15,159,297
当期変動額		
新株の発行	-	1,086,759
剰余金（その他資本剰余金）の配当	374,504	374,504
当期純利益	1,213,480	1,395,181
自己株式の処分	-	1,930,520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,557	124,717
当期変動額合計	770,419	4,162,675
当期末残高	15,159,297	19,321,972

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 原材料及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、従来、総平均法による原価法を採用していましたが、管理システムの変更に伴い主として個別法による原価法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="539 1435 932 1496"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～18年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。</p>
建物	3～18年					
工具、器具及び備品	2～20年					

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要見込額を計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 無償で交付した「ニコニコポイント」の将来の利用による費用負担に備えるため、費用発生率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 同左</p>
5. モバイル事業の売上計上基準	<p>モバイル事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。なお、ポータル事業の一部売上についても同様の調整を行っております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>投資事業組合による会計処理 出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合持分損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>投資事業組合による会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ11,388千円、税引前当期純利益は72,325千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「業務受託手数料」は2,134千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(ポイント引当金)</p> <p>従来、ポイントの利用により発生した費用は、利用時に費用処理しておりましたが、近年のポイント利用の増加に伴い重要性が増したため、当事業年度より、費用発生率に基づき翌事業年度以降に使用されると見込まれるポイントに対する所要額をポイント引当金として計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ40,795千円少なく計上されております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
	1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。
	流動資産
	売掛金 252,162千円
	短期貸付金 625,000千円
	流動負債
	買掛金 254,093千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
	1. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。
	広告宣伝費 439千円
	2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
	25,572千円
3. 販売費に属する費用のおおよその割合は44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。	3. 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。
主要な費目及び金額は次の通りであります。	主要な費目及び金額は次の通りであります。
広告宣伝費 3,941,667千円	広告宣伝費 4,050,272千円
役員報酬 164,902千円	役員報酬 152,901千円
給料手当 531,846千円	給料手当 631,966千円
退職給付費用 22,118千円	退職給付費用 25,410千円
賞与引当金繰入額 93,157千円	賞与引当金繰入額 90,927千円
減価償却費 82,778千円	ポイント引当金繰入額 40,795千円
支払手数料 2,906,881千円	減価償却費 85,105千円
研究開発費 201,586千円	支払手数料 3,389,417千円
	研究開発費 147,540千円
4. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。	4. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。
関係会社からの受取賃借料 16,159千円	関係会社からの受取利息 8,333千円
	関係会社からの受取賃借料 15,568千円
	関係会社からの業務受託料 4,864千円
5. 研究開発費の総額	5. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 201,586千円	一般管理費に含まれる研究開発費 147,540千円
6. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。	6. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。
建物 1,427千円	建物 6,237千円
工具、器具及び備品 22,729千円	工具、器具及び備品 4,583千円
ソフトウェア 841千円	ソフトウェア 73千円
電話加入権 84千円	計 10,893千円
計 25,082千円	

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
7. 減損損失 当事業年度におきまして、以下の減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	金額
ポータル事業	東京都中央区	工具、器具及び備品	7,819千円
	東京都中央区	ソフトウェア	215,598千円
ゲーム事業	東京都中央区	ソフトウェア	238,095千円
その他事業	東京都中央区	工具、器具及び備品	72,153千円
<p>当社グループは、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。</p> <p>ポータル事業における事業資産の収益状況を鑑み、当該事業資産を回収可能価額まで減額し、減損損失(223,417千円)として計上いたしました。</p> <p>ゲーム事業における事業資産の収益状況を鑑み、当該事業資産を回収可能価額まで減額し、減損損失(238,095千円)として計上いたしました。</p> <p>その他事業における事業資産の収益状況を鑑み、当該事業資産を回収可能価額まで減額し、減損損失(72,153千円)として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	10,749	-	-	10,749
合計	10,749	-	-	10,749

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	10,749	-	10,749	-
合計	10,749	-	10,749	-

(注)普通株式の自己株式の減少10,749株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、旧財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。</p>

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式988,112千円、関連会社株式44,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,827,612千円、関連会社株式44,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">136,584</td></tr> <tr><td>研究開発費否認額</td><td style="text-align: right;">181,382</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,105</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,577</td></tr> <tr><td>一括償却資産否認額</td><td style="text-align: right;">16,651</td></tr> <tr><td>賞与引当金社会保険料</td><td style="text-align: right;">17,637</td></tr> <tr><td>前払費用償却否認額</td><td style="text-align: right;">48,011</td></tr> <tr><td>前渡金否認額</td><td style="text-align: right;">96,666</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,750</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">540,367</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費否認額</td><td style="text-align: right;">247,609</td></tr> <tr><td>一括償却資産否認額</td><td style="text-align: right;">11,874</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">492,881</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,264,166</td></tr> <tr><td>投資損失引当金超過額</td><td style="text-align: right;">15,623</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,032,156</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,527</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">13,527</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">13,527</td></tr> </table>	賞与引当金超過額	136,584	研究開発費否認額	181,382	未払事業税	19,105	未払事業所税	4,577	一括償却資産否認額	16,651	賞与引当金社会保険料	17,637	前払費用償却否認額	48,011	前渡金否認額	96,666	その他	19,750	評価性引当額	540,367	計	-	研究開発費否認額	247,609	一括償却資産否認額	11,874	固定資産評価損否認額	492,881	投資有価証券評価損否認額	1,264,166	投資損失引当金超過額	15,623	評価性引当額	2,032,156	計	-	その他有価証券評価差額金	13,527	計	13,527	繰延税金負債の純額	13,527	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">155,675</td></tr> <tr><td>研究開発費否認額</td><td style="text-align: right;">126,494</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,590</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,302</td></tr> <tr><td>一括償却資産否認額</td><td style="text-align: right;">28,119</td></tr> <tr><td>賞与引当金社会保険料</td><td style="text-align: right;">21,787</td></tr> <tr><td>前払費用償却否認額</td><td style="text-align: right;">34,277</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">9,075</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,377</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">311,261</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">123,439</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費否認額</td><td style="text-align: right;">166,633</td></tr> <tr><td>一括償却資産否認額</td><td style="text-align: right;">16,244</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">279,790</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,253,630</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">29,364</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,745,663</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">56,730</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">97,102</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">153,832</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">30,393</td></tr> </table>	賞与引当金超過額	155,675	研究開発費否認額	126,494	未払事業税	23,590	未払事業所税	5,302	一括償却資産否認額	28,119	賞与引当金社会保険料	21,787	前払費用償却否認額	34,277	商品評価損	9,075	その他	30,377	評価性引当額	311,261	計	123,439	研究開発費否認額	166,633	一括償却資産否認額	16,244	固定資産評価損否認額	279,790	投資有価証券評価損否認額	1,253,630	資産除去債務	29,364	評価性引当額	1,745,663	計	-	資産除去債務に対応する除去費用	56,730	その他有価証券評価差額金	97,102	計	153,832	繰延税金負債の純額	30,393
賞与引当金超過額	136,584																																																																																						
研究開発費否認額	181,382																																																																																						
未払事業税	19,105																																																																																						
未払事業所税	4,577																																																																																						
一括償却資産否認額	16,651																																																																																						
賞与引当金社会保険料	17,637																																																																																						
前払費用償却否認額	48,011																																																																																						
前渡金否認額	96,666																																																																																						
その他	19,750																																																																																						
評価性引当額	540,367																																																																																						
計	-																																																																																						
研究開発費否認額	247,609																																																																																						
一括償却資産否認額	11,874																																																																																						
固定資産評価損否認額	492,881																																																																																						
投資有価証券評価損否認額	1,264,166																																																																																						
投資損失引当金超過額	15,623																																																																																						
評価性引当額	2,032,156																																																																																						
計	-																																																																																						
その他有価証券評価差額金	13,527																																																																																						
計	13,527																																																																																						
繰延税金負債の純額	13,527																																																																																						
賞与引当金超過額	155,675																																																																																						
研究開発費否認額	126,494																																																																																						
未払事業税	23,590																																																																																						
未払事業所税	5,302																																																																																						
一括償却資産否認額	28,119																																																																																						
賞与引当金社会保険料	21,787																																																																																						
前払費用償却否認額	34,277																																																																																						
商品評価損	9,075																																																																																						
その他	30,377																																																																																						
評価性引当額	311,261																																																																																						
計	123,439																																																																																						
研究開発費否認額	166,633																																																																																						
一括償却資産否認額	16,244																																																																																						
固定資産評価損否認額	279,790																																																																																						
投資有価証券評価損否認額	1,253,630																																																																																						
資産除去債務	29,364																																																																																						
評価性引当額	1,745,663																																																																																						
計	-																																																																																						
資産除去債務に対応する除去費用	56,730																																																																																						
その他有価証券評価差額金	97,102																																																																																						
計	153,832																																																																																						
繰延税金負債の純額	30,393																																																																																						

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.19</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.09</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.12</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">33.71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.11</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.22</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.19	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.09	住民税均等割	0.12	評価性引当額の増減	33.71	その他	0.11	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.22	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">32.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 決算日後の法人税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されました。</p> <p>これに伴い、平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度までに解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から38.0%に変更され、また、平成27年10月1日以降の事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算する法定実効税率が40.6%から35.6%に変更されます。</p> <p>この変更を当事業年度より適用した場合、繰延税金負債が18,944千円減少し、法人税等調整額6,986千円、その他有価証券評価差額金11,958千円が、それぞれ増加します。</p>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割	0.2	評価性引当額の増減	32.3	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2
	(%)																														
法定実効税率 (調整)	40.6																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.19																														
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.09																														
住民税均等割	0.12																														
評価性引当額の増減	33.71																														
その他	0.11																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.22																														
	(%)																														
法定実効税率 (調整)	40.6																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																														
住民税均等割	0.2																														
評価性引当額の増減	32.3																														
その他	1.2																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はございません。

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

連結財務諸表の(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10~15年と見積もり、割引率は1.03%~1.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	110,079千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	102,687
時の経過による調整額	1,492
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	<u>214,259</u>

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 80,956.67円	1株当たり純資産額 94,691.42円
1株当たり当期純利益金額 6,480.47円	1株当たり当期純利益金額 7,254.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,213,480	1,395,181
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,213,480	1,395,181
期中平均株式数 (株)	187,252	192,315

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																												
	<p>1. 吸収分割による会社分割</p> <p>当社は、平成23年11月15日の取締役会において、平成24年1月1日を効力発生日としてモバイル事業を会社分割（以下「本会社分割」といいます。）し、当社100%子会社である株式会社DW（連結子会社）に承継させることを決議し、同日、同社との間で吸収分割契約を締結致しました。</p> <p>平成23年12月20日開催の定時株主総会で、本会社分割の議案は承認されました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社グループは、創業来ゲームシステムの開発・運用を通じて培った高度なネットワーク技術と、エンタテインメント性を融合させたサービスを、携帯電話を中心とした様々なメディアを通じて事業展開してまいりました。</p> <p>今後も当社の強みである技術力と企画力を合わせて事業を推進し、より懐の深いネットワーク・エンタテインメント・カンパニーとして、更なる成長と発展をしていくことが重要な経営課題であると考えております。</p> <p>ネットワーク・エンタテインメントサービスを取り巻く環境は、以前にも増してユーザ嗜好の移り変わりの早さや多様化、グローバル化などへの対応が迫られており、第二の創業期とも言える大きな変革期を迎えております。</p> <p>このような経営環境におきまして、競争優位性を高め、持続的な成長を維持するためには、変化に対応するための迅速性や効率性を発揮出来る、機動的かつ柔軟なグループ運営体制が必要であると判断し、将来的な持株会社制への移行も視野に入れ、本会社分割を実施することを決定いたしました。</p> <p>(2) 会社分割する事業内容、規模</p> <p>分割する部門の事業内容 モバイル事業（携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営）</p> <p>分割する部門の経営成績（平成23年9月期） (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>分割する部門 (A)</th> <th>平成23年9月期 連結実績(B)</th> <th>比率(A/B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>16,587</td> <td>34,298</td> <td>48.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>分割する資産、負債の項目及び金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> <th colspan="2">負 債</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>金 額</th> <th>項 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,694</td> <td>流動負債</td> <td>2,060</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>575</td> <td>固定負債</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,269</td> <td>合 計</td> <td>2,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 分割する資産・負債の項目及び金額は、平成23年9月30日現在の貸借対照表を基準に算出しており、実際に分割する金額は上記金額と異なる可能性があります。</p> <p>(3) 会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、当社100%子会社である株式会社DWを承継会社とする吸収分割</p> <p>本会社分割の日程</p> <p>平成23年11月15日 吸収分割決議取締役会 平成23年11月15日 吸収分割契約締結 平成23年12月20日 吸収分割承認株主総会 平成24年1月1日 本会社分割の効力発生日</p>		分割する部門 (A)	平成23年9月期 連結実績(B)	比率(A/B)	売上高	16,587	34,298	48.7%	資 産		負 債		項 目	金 額	項 目	金 額	流動資産	4,694	流動負債	2,060	固定資産	575	固定負債	-	合 計	5,269	合 計	2,060
	分割する部門 (A)	平成23年9月期 連結実績(B)	比率(A/B)																										
売上高	16,587	34,298	48.7%																										
資 産		負 債																											
項 目	金 額	項 目	金 額																										
流動資産	4,694	流動負債	2,060																										
固定資産	575	固定負債	-																										
合 計	5,269	合 計	2,060																										

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		
	(4) 分割当事者会社の概要		
		分割会社 平成23年9月30日 現在	承継会社 平成23年11月10日 現在
	商号	株式会社ドワンゴ	株式会社DW
	主な事業 内容	携帯電話向けコンテ ンツの企画・開発・ 運営、動画コミュニ ティサービスの運営 等	会社分割前は事業を 行っておりません。
	設立年月日	平成9年8月6日	平成23年11月10日
	本店所在地	東京都中央区	東京都中央区
	代表者の役 職・氏名	代表取締役社長 小林 宏	代表取締役 小林 宏
	資本金の額	106億16百万円	0百万円
	発行済株式 総数	204,052株	1株
	純資産	20,550百万円 (連結)	0百万円
	総資産	27,018百万円 (連結)	0百万円
	決算期	9月30日	9月30日
	従業員数	977名(連結)	0名
	大株主及び 持株比率	エイベックス・グ ループ・ホールディ ングス(株) 20.04% 川上量生 16.85% (株)角川グループホー ルディングス 8.23%	
	当事会社間 の関係等	資本関係	当社が承継会社の発行済株式を 100%保有
取引関係		承継会社は、事業を開始していな いため当社との取引はありません。	
関連当事 者への該 当状況		承継会社は当社の連結子会社に 該当	
(注) 承継会社は、平成23年11月10日設立であり、最初の決 算期を迎えていないため、確定した事業年度はあり ません。			

<p>前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>				
	<p>2. 自己株式の取得 当社は、平成23年11月15日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を行うため</p> <p>(2) 取得の方法、取得する株式の数、取得価額 取得の方法 市場取引 取得しうる株式の総数 13,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合6.37%) 株式の取得価額の総額 19億円(上限)</p> <p>(3) 取得の時期 平成23年11月16日から平成24年1月26日 (ご参考)平成23年9月30日現在時点の自己株式の保有状況</p> <table data-bbox="837 660 1236 712"> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>204,052 株</td> </tr> <tr> <td>自己株式数</td> <td>- 株</td> </tr> </table>	発行済株式総数	204,052 株	自己株式数	- 株
発行済株式総数	204,052 株				
自己株式数	- 株				

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																										
	<p>3. 子会社株式の追加取得による完全子会社化 当社は、平成23年11月15日の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社CELL（以下、CELL社）の株式を下記の通り追加取得し、完全子会社化することを決議し、CELL社と基本合意しております。</p> <p>(1) 完全子会社化のための株式の追加取得の理由 平成23年2月21日付の株式取得後、CELL社の強みである独自の技術や培ったノウハウに、当社の強みである高度なネットワーク技術とエンタテインメント性を融合させた様々なサービスとを合わせ、ニコニコ動画における生放送番組の運営・制作やモバイルコンテンツの企画・制作など、多くの事業において連携強化を図ってまいりました。 完全子会社化により、意思決定の迅速化やグループシナジー効果の一層の強化を図ってまいりたいと考えております。</p> <p>(2) CELL社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社CELL</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 相良 俊哉</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区麹町二丁目2番4号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成13年5月15日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3億9,125万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>モバイルに係わるデジタルコンテンツ企画・制作・販売、テレビラジオ番組及び映画・各種イベントの企画、制作映像ソフト及び音楽ソフトの企画・制作及び販売芸能タレントのマネジメント及びプロモート業務</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>139名（平成23年3月31日現在）</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>15,400株</td> </tr> <tr> <td>大株主構成</td> <td>株式会社ドワンゴ 55.03% 横澤大輔 27.77%</td> </tr> </table> <p>(3) 取得の時期 平成24年3月中（予定）</p> <p>(4) 取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <table border="1"> <tr> <td>異動前の所有株式数</td> <td>8,475株 （所有割合55.03%）</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>6,925株 （発行済株式数に対する割合44.97%）</td> </tr> <tr> <td>異動後の所有株式数</td> <td>15,400株 （所有割合100%）</td> </tr> <tr> <td>取得価額の算定根拠</td> <td>取得価額の算定につきましては、将来的な収益力の見積もりや、現時点での資産状況などから第三者算定機関による評価を行い、総合的に勘案し決定致します。</td> </tr> </table> <p>第15期定時株主総会で選任されました取締役、原知行及び横澤大輔より、それぞれ1,374株、4,276株を入手する予定であります。</p>	名称	株式会社CELL	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 相良 俊哉	本店所在地	東京都千代田区麹町二丁目2番4号	設立年月日	平成13年5月15日	資本金	3億9,125万円	事業内容	モバイルに係わるデジタルコンテンツ企画・制作・販売、テレビラジオ番組及び映画・各種イベントの企画、制作映像ソフト及び音楽ソフトの企画・制作及び販売芸能タレントのマネジメント及びプロモート業務	従業員数	139名（平成23年3月31日現在）	発行済株式総数	15,400株	大株主構成	株式会社ドワンゴ 55.03% 横澤大輔 27.77%	異動前の所有株式数	8,475株 （所有割合55.03%）	取得株式数	6,925株 （発行済株式数に対する割合44.97%）	異動後の所有株式数	15,400株 （所有割合100%）	取得価額の算定根拠	取得価額の算定につきましては、将来的な収益力の見積もりや、現時点での資産状況などから第三者算定機関による評価を行い、総合的に勘案し決定致します。
名称	株式会社CELL																										
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 相良 俊哉																										
本店所在地	東京都千代田区麹町二丁目2番4号																										
設立年月日	平成13年5月15日																										
資本金	3億9,125万円																										
事業内容	モバイルに係わるデジタルコンテンツ企画・制作・販売、テレビラジオ番組及び映画・各種イベントの企画、制作映像ソフト及び音楽ソフトの企画・制作及び販売芸能タレントのマネジメント及びプロモート業務																										
従業員数	139名（平成23年3月31日現在）																										
発行済株式総数	15,400株																										
大株主構成	株式会社ドワンゴ 55.03% 横澤大輔 27.77%																										
異動前の所有株式数	8,475株 （所有割合55.03%）																										
取得株式数	6,925株 （発行済株式数に対する割合44.97%）																										
異動後の所有株式数	15,400株 （所有割合100%）																										
取得価額の算定根拠	取得価額の算定につきましては、将来的な収益力の見積もりや、現時点での資産状況などから第三者算定機関による評価を行い、総合的に勘案し決定致します。																										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社角川グループホールディングス	730,000	1,971,000
タワーレコード株式会社	7,500	1,103,070		
吉本興業株式会社	8,000	420,000		
株式会社セルシス	900	49,500		
株式会社鉄人化計画	1,000	43,000		
株式会社ライフビジネスウェザー	800	28,857		
株式会社サイタスマネジメント	40	16,156		
株式会社ORSO	1,000	7,574		
サムライワークス株式会社	700	3,780		
株式会社スターゲートネットワーク	70	716		
その他(5銘柄)	962,773	223		
計	1,712,783	3,643,878		

【その他】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		フリー・ファイナンシャル・ファンド	508,079,745	508,079
小計	508,079,745	508,079		
投資有価証券	その他 有価証券	NETVANTAGE INTERNATIONAL FUND	20	200,000
		ジャフコ・スーパーV3 - B号投資事業 有限責任組合	5	298,132
		小計	25	498,132
計	508,079,770	1,006,211		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	238,219	729,872	18,569	949,522	234,174	50,582	715,347
車両運搬具	-	2,585	-	2,585	294	294	2,290
工具、器具及び備品	2,525,411	1,408,655	167,895	3,766,171	2,003,331	495,982	1,762,840
リース資産	-	49,448	37,813	11,635	933	10,387	10,701
建設仮勘定	-	1,278,290	1,278,290	-	-	-	-
有形固定資産計	2,763,631	3,468,852	1,502,569	4,729,914	2,238,734	557,246	2,491,180
無形固定資産							
ソフトウェア	1,540,832	780,463	87,945	2,233,350	866,656	299,535	1,366,694
ソフトウェア仮勘定	138,057	775,915	771,400	142,572	-	-	142,572
その他	1,367	-	-	1,367	485	60	882
無形固定資産計	1,680,257	1,556,378	859,345	2,377,290	867,141	299,595	1,510,148

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

建物	ニコファーレに係わる内装設備等 資産除去債務	490,297千円 204,362千円
工具、器具及び備品	ニコファーレに係わる器具及び備品等 ポータル事業に係わるサーバー等	652,079千円 613,055千円
ソフトウェア	ポータル事業に係わる自社利用分 モバイル事業に係わる自社利用分	488,945千円 153,763千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

工具、器具及び備品	その他の事業に係る除却	100,170千円
-----------	-------------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	336,413	383,437	336,413	-	383,437
ポイント引当金	-	40,795	-	-	40,795
投資損失引当金	38,481	-	-	38,481	-

(注) 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は投資損失引当金を戻入れたことによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,136
預金	
普通預金	4,640,984
定期預金	-
小計	4,640,984
合計	4,643,121

ロ．売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,153,001
KDDI株式会社	1,564,306
ソフトバンクモバイル株式会社	526,150
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	459,009
株式会社スカイスクレイパー	241,714
その他	138,384
合計	6,082,567

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
5,992,119	27,040,170	26,949,722	6,082,567	81.6	81

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
情報機器	2,243
その他	17,570
小計	19,813
製品	
その他	983
合計	20,796

ニ．仕掛品

品目	金額(千円)
その他	3,298
合計	3,298

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
貯蔵品 パソコン本体・周辺機器	7,673
合計	7,673

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
子会社株式	
株式会社CELL	1,834,500
株式会社ゲームズアリーナ	755,956
株式会社スカイスクレイパー	95,000
株式会社ニワンゴ	67,600
株式会社ドワンゴ・ミュージックエンタテインメント	50,000
その他	24,555
小計	2,827,612
関連会社株式	
株式会社MAGES.	44,000
合計	2,871,612

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
社団法人日本音楽著作権協会	281,875
株式会社CELL	136,719
株式会社ソニー・ミュージックネットワーク	134,590
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	99,611
ユニバーサルミュージック合同会社	76,232
その他	1,101,768
合計	1,830,797

ロ．未払金

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	303,972
株式会社アドウェイズ	208,631
KDDI株式会社	152,923
株式会社CELL	83,721
株式会社スカイスクレイパー	77,718
その他	746,075
合計	1,573,043

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行っております。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は、当社のホームページ (http://info.dwango.co.jp/) に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第14期）（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年12月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第15期第1四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月4日関東財務局長に提出

（第15期第2四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

（第15期第3四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年12月22日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年2月21日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年11月15日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成23年11月15日 至 平成23年11月30日）平成23年12月7日関東財務局長に提出

(6) 訂正有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第14期）（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）平成23年4月22日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書及びその添付書類

新株予約権の発行 平成23年5月26日関東財務局長に提出

(8) 大量保有報告書

法第27条の25第1項に基づく大量保有報告書 平成23年5月30日関東財務局長に提出

法第27条の25第1項に基づく大量保有報告書 平成23年6月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月20日

株式会社ドワンゴ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドワンゴ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドワンゴの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ドワンゴが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月12日

株式会社ドワンゴ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドワンゴ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年11月15日開催の取締役会において、モバイル事業を会社分割し、株式会社DWに承継することを決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年11月15日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年11月15日開催の取締役会において、会社の連結子会社である株式会社CELLの株式を追加取得し、完全子会社化することを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドワンゴの平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ドワンゴが平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月20日

株式会社ドワンゴ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドワンゴの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月12日

株式会社ドワンゴ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドワンゴの平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年11月15日開催の取締役会において、モバイル事業を会社分割し、株式会社DWに承継することを決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年11月15日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年11月15日開催の取締役会において、会社の連結子会社である株式会社CELLの株式を追加取得し、完全子会社化することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。